

第 2 編

水 道 事 業



I 水道事業の概略

- 1 沿革
- 2 水道事業年表
- 3 行政官庁許認可事項
- 4 議会議決事項
- 5 料金改定の推移
- 6 拡張事業の概要

1 沿革

(1) 起源

寝屋川市の上水道は、大正 11 年 12 月に大阪芦屋土地(株)が、淀川表流水を水源として第 1 浄水場から配水ポンプで新興の香里住宅地区に給水したのが始まりです。その後、昭和 3 年に京阪電鉄(株)の所有となりました。当時、他の地域では、昭和 4 年に衛生上の問題から大和地域に大和上水道組合が設立(昭和 5 年 5 月 16 日給水開始)されたものの大半は井戸水が生活用水でした。

戦後の復興が進むにつれ人口が増加し始め、井戸水が衛生上懸念されるようになり、公営水道事業の必要に迫られ、昭和 24 年 5 月 1 日に京阪電鉄(株)から第 1 浄水場や附帯設備を譲り受けて、寝屋川町上水道事業が誕生しました。

当時の給水人口は約 3,000 人で、昭和 26 年 5 月の市制施行と同時に、計画給水人口 20,000 人、計画 1 日最大給水量 3,600 m³で第 1 期拡張事業に着手しました。

(2) 高度経済成長期

高度経済成長期に人口が急激に増加し、数次の拡張事業を重ね、昭和 53 年度からは第 6 期拡張事業に着手し、計画給水人口 282,900 人、計画 1 日最大給水量 129,000 m³を目標に、浄水施設や寝屋配水場の整備等により送水の安定化を図るとともに、給水モニターによる水質監視の強化を行ってきました。

しかし、人口の伸びの鈍化に加え、琵琶湖・淀川水系の水質悪化や施設の経年化が進んだことにより、基本計画を見直し、計画目標年度を平成 15 年度、計画給水人口 273,000 人とし、第 6 期拡張(変更)事業の許可を平成 2 年 12 月 25 日に得て、平成 3 年度から平成 11 年度まで第 6 期拡張(変更)事業を実施しました。

(3) 香里浄水場建設

平成 6 年 2 月には浄水施設を統合し、香里浄水場として通常処理水の給水を開始し、平成 7 年 3 月からは大阪府営水道等からの施設を含めた集中監視制御システムによる全水道施設の管理一元化を行いました。平成 7 年度から、高度浄水処理施設であるオゾン・粒状活性炭施設の建設に着手し、平成 9 年 6 月より高度浄水処理水の供給を開始し、平成 12 年 3 月からは生物処理を加えた高度浄水処理水の供給を開始しました。これにより 6 期にわたる拡張事業は完成し、施設拡張の時代を終え、維持管理

の時代を迎えています。

一方、平成 12 年度に、水道局経営改善計画を策定し、公用車メンテナンスリース化、浄水施設等運転管理業務委託、検針業務委託及び水道料金等徴収業務委託などの事務の効率化を進め、経費節減と財源確保に努めてきました。平成 19 年度には水道局経営健全化計画が国の承認を受け、公的資金補償金免除による高金利地方債の繰上償還により、元利償還金の負担が大幅に軽減されました。また、平成 18 年度に災害時支援協力員制度を創設するとともに、平成 19 年度には各事故別緊急時及び災害時マニュアルを作成しました。

(4) 拡張から維持管理へ

維持管理の時代への移行、給水人口の減少など経営環境の大きな変化に対応するため、平成 18 年 3 月に水道事業運営に関する方向性と施策推進の基本的な考え方を示した「寝屋川市水道ビジョン」を策定し、これまで第 3 期にわたる実施計画を策定し、施策推進を図ってきました。

とりわけ、平成 13 年 4 月の水道料金改定以降の職員数削減及び経費削減並びに水道水の供給を受けている大阪市営水道・大阪広域水道企業団の料金改定により平成 23 年 10 月から平均 10.02%の水道料金の引き下げを実施しました。また、府内 42 市町村で構成する大阪広域水道企業団が、大阪府から事業を承継し、平成 23 年 4 月から事業を開始しました。また、平成 24 年度 2 月に閣議決定された地方公営企業法施行令等の改正に伴う、新地方公営企業会計基準を平成 26 年度から適用しています。

(5) 令和の時代へ

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）が世界的規模で猛威を振るう中、水道事業者として、感染拡大防止に資する様々な対策を講じつつ、「水道ビジョン第 4 期実施計画」、「第 10 期施設等整備事業計画」に基づき、施設・管路の更新事業を着実に推進するとともに、「上下水道事業経営戦略」に基づき、投資と財政の均衡を図る事業運営に努めてきました。

今後とも、安全で安心な水道水の安定供給を図るという水道事業者の責務を果たすべく、引き続き、施設・管路の更新、耐震化や経営基盤の強化などの取組を推進してまいります。

2 水道事業年表

年度	主 な で き ご と
大正	
11	大阪芦屋土地株式会社が香里住宅地区に給水開始
昭和	
3	京阪電鉄株式会社の所有
4	大和地域に大和上水道組合が設立
18	寝屋川町発足
24	寝屋川町上水道事業発足(昭和24年5月1日京阪電鉄株式会社より施設譲受)
25	第1回水道料金改定
26	第1期拡張事業着手(計画給水人口20,000人、計画1日最大給水量3,600m ³) 市制施行
27	第2回水道料金改定
28	第3回水道料金改定
30	第4回水道料金改定
32	第1期拡張事業竣工
34	第2期拡張事業着手(計画給水人口45,000人、計画1日最大給水量12,600m ³)
36	地方公営企業法一部適用 旧水本村と合併、簡易水道事業も同時運営
38	第2期拡張事業竣工 第3期拡張事業着手(計画給水人口58,000人、計画1日最大給水量18,700m ³) 大阪府営水受水開始(1m ³ 当たり16円)
40	茨田上水道組合解散による給水区域の本市給水区域への編入 水道事業機構課制より部制に改組 地方公営企業法全面適用 寝屋川市水道事業事務分掌条例施行
41	第4期拡張事業着手(計画給水人口153,000人、計画1日最大給水量61,200m ³) 第5回水道料金改定 第3期拡張事業竣工
43	第5期拡張事業着手(計画給水人口267,000人、計画1日最大給水量106,800m ³) 大阪市水受水開始(1m ³ 当たり16円)
44	第4期拡張事業打ち切り(5か年計画を計画変更で第5期拡張事業に切替え) 水道料金徴収委託制(口座振替制度) 水道料金調定業務電算委託 工業用水が寝屋川一部市域で使用可能
47	公共下水道使用料受託徴収開始
48	大阪市水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり25円) 水道事業機構部制より局制に改組 琵琶湖渇水による取水制限(7/31～11/5)96日間取水10%カット
49	水道事業管理者設置 大阪府営水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり19.70円)

年度	主 な で き ご と
50	第6回水道料金改定(改定率98.96%、用途別逓増制採用) 大阪市水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり50円)
51	第1期施設等整備事業(昭和51年度～昭和55年度)着手 水道局庁舎建設事業着手 第7回水道料金改定(改定率50.12%、用途に特定施設用を新設、メーター使用料廃止) 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり29.70円)
52	第5期拡張事業竣工 第1次漏水防止4カ年計画(昭和56年度～昭和60年度)を策定 市全域をカバーするため漏水防止班を設置 職員及び漏水防止専門業者による合同調査を実施 琵琶湖渇水による取水制限(8/26～1/7)134日間取水10%カット 第8回水道料金改定(改定率35.80%) 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり43.70円)
53	第6期拡張事業着手(計画給水人口282,900人、計画1日最大給水量129,000m ³) 琵琶湖渇水による取水制限(9/1～2/8)161日間取水10%カット 水道局庁舎落成 第9回水道料金改定(改定率7.59%) 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり48.70円)
54	電算設備導入(営業課日常業務の電算処理開始)(汎用コンピューター使用) 大東市より給水区域の引き取り
55	水道料金全市納付制実施 異常気象(冷夏)による配水量の落込み
56	" (寒波)による給水管の破裂等事故多発 行政区域外給水区域の移管(枚方市へ) 第1期施設等整備事業竣工 第2期施設等整備事業(昭和56年度～昭和60年度)着手 第2次漏水防止5カ年計画(昭和56年度～昭和60年度)職員のための調査開始(夜間調査等)
57	第6期拡張事業見直し(事業費増額、事業年度5か年延長)
59	寝屋川市水道事業懇談会設置 " より提言を受ける 琵琶湖渇水による取水制限(10/8～3/12)156日間取水10%カット 内(11/6～3/1)116日間取水20%カット 大阪府営水受水単価引き上げ(1 m ³ 当たり57.20円) 大阪市水 " (1 m ³ 当たり55円)
60	第10回水道料金改定(改定率22.6%) 寝屋配水場送水開始
61	第2期施設等整備事業竣工 第3期施設等整備事業(昭和61年度～平成2年度)着手 会計事務の電算処理開始(汎用コンピューター使用) 明德ポンプ場無人化

年度	主 な で き ご と
61	琵琶湖渇水による取水制限(10/17～2/10)116日間取水10%カット 内(11/28～1/26) 59日間取水20%カット
63	河川情報センター活用 (アクアネット) 第3次漏水防止10カ年計画(昭和63年度～平成9年度)職員調査より民間に委託して調査開始
平成 元	給水(水質)モニター設備設置 消費税の創設(3%)
3	第3期施設等整備事業竣工 水道局機構改組(施設建設事務所新設) 第4期施設等整備事業(平成3年度～平成7年度)着手 第6期拡張(変更)事業着手 (計画給水人口273,000人、計画1日最大給水量129,000m ³)
5	水道局機構改組(配水課新設) 検針業務委託(一部委託) 設計積算業務電算システム導入 大阪府営水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり74.50円) 大阪市水 " (1m ³ 当たり74円)
6	香里浄水場通常処理水の給水開始 水道事業懇談会設置(5月に提言を受ける) 検針業務の全面委託 琵琶湖渇水による取水制限 琵琶湖最低水位 -123cm(9/15) 琵琶湖水位 - 94cm(8/22) (8/22～10/4)44日間取水10%カット " -108cm(9/ 3) (9/ 3～9/29)27日間取水15%カット " -116cm(9/10) (9/10～9/27)15日間取水20%カット
7	阪神・淡路大震災(1/17)に伴う被災地(芦屋市)に緊急給水活動 (1/18～3/6)職員2名(2日勤務)体制のべ96名派遣 48日間実施 香里浄水場竣工 水道施設集中監視制御システム導入 水道局機構改組(工務課新設) 高宮配水場無人化
8	第11回水道料金改定(改定率21.94%)(3%内税転嫁) 第4期施設等整備事業竣工 水道局機構改組(施設建設事務所廃止) 第5期施設等整備事業(平成8年度～平成12年度)着手
9	異常気象(寒波)による給水管の破裂等事故多発(1/22) 香里浄水場にオゾン並びに粒状活性炭による高度浄水処理設備完成(6月より供給開始)
10	成田東配水池PCタンク改築工事竣工 水道修繕業務の民間委託及び直営の宿直・日直廃止(水道局庁舎管理業務委託) 水道局機構改組(検査室の新設)

年度	主 な で き ご と
10	水道料金収納業務をコンビニエンス・ストアに委託 消費税率の改定(5%) 第4次漏水防止10カ年計画(平成10年度～平成15年度)6年目より5カ年で打ち切り
11	水道事業創設50周年
12	生物処理施設完成 水道局機構改組(検査室・配水課廃止) 水道局機構改組(担当制導入)(営業課を業務課に名称変更) 琵琶湖渇水による取水制限(9/9～9/18) 内(9/9～9/10) 2日間取水10%カット 内(9/11～9/18) (降雨により一時解除) 大阪府営水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり88.10円) 経営改善計画第1期実施計画(平成12年度～平成16年度)策定
13	第5期施設等整備事業竣工 第12回水道料金改定(改定率9.26%)(5%外税転嫁) 第6期施設等整備事業(平成13年度～平成17年度)着手
14	大阪市水受水単価引き上げ(1m ³ 当たり84円) 水道料金等徴収業務委託 琵琶湖渇水による取水制限(9/30～1/8)101日間取水10%カット
15	公用車メンテナンスリース化 経営改善計画第2期実施計画(平成15年度～平成18年度)策定
16	管路管理システム導入 香里浄水場施設等運転管理業務委託(休日・夜間) 企業会計システム再構築(汎用よりクライアントサーバーPCに変更) 第5次漏水防止5カ年計画(平成16年度～平成20年度)市域5分割で調査 料金システム再構築(汎用よりクライアントサーバーPCに変更)
17	滞納整理プロジェクト設置
18	寝屋川市水道ビジョン策定 第6期施設等整備事業竣工 第7期施設等整備事業(平成18年度～平成22年度)着手 香里浄水場施設等運転管理業務全面委託 災害時支援協力員制度創設 AED(自動体外式除細動器)設置
19	経営改善計画第3期実施計画(平成18年度～平成21年度)策定 水道ビジョン第1期実施計画(平成18年度～平成22年度)策定 ISO14001認証取得
20	水道局経営健全化計画(平成19年度～平成23年度)策定 水道局各事故別緊急時及び災害時マニュアル運用開始
21	第6次漏水防止3カ年計画(平成21年度～平成23年度)市域3分割で調査 大阪市水受水単価引き下げ(1m ³ 当たり70円)
22	経営改善計画第4期実施計画(平成22年度～平成27年度)策定

年度	主 な で き ご と
22	ISO14001 認証返上 大阪府営水受水単価引き下げ(1 m ³ 当たり78円) 大阪広域水道企業団設立
23	東日本大震災(3/11)に伴う被災地(岩手県)に緊急給水活動 (3/16～5/21)14名(のべ92名)派遣 52日間実施 水道ビジョン第2期実施計画(平成23年度～平成27年度)策定 第7期施設等整備事業竣工 第8期施設等整備事業(平成23年度～平成27年度)着手 大阪広域水道企業団事業開始 第13回水道料金改定(改定率△10.02%)
24	第7次漏水防止3カ年計画(平成24年度～平成26年度)市域3分割で調査 明德ポンプ場新送水ポンプ施設設置工事着工 楠根配水場受水池更新工事着工 布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準の設置
25	下水道事業との更なる組織統合により、上下水道局を発足 上下水道局機構改組(水道総務課を経営総務課に名称変更) 大阪広域水道企業団水受水単価引き下げ(1 m ³ 当たり75円) 「鉛管給水管改修事業基本計画」(15年計画)を策定 明德ポンプ場新送水ポンプ施設設置工事竣工
26	中央監視装置更新工事着工(水道施設集中監視制御システム) 消費税率の改定(8%) 第14回水道料金改定(消費税率の改定(8%)に伴う外税転嫁) 地方公営企業法施行令等の改正に伴う、新地方公営企業会計基準を適用 「鉛管給水管改修事業第1期実施計画」(2年計画)策定、施行 打上配水池新池設置工事着工(2池化実施)
27	大阪市水受水廃止 楠根配水場受水池更新工事竣工(21,000 m ³ から12,600 m ³ にダウンサイジング) 香里浄水場浄水機能休止 大阪広域水道企業団水100%受水 「鉛製給水管改修事業第2期実施計画」(4年計画)策定 第8次漏水防止3カ年計画(平成27年度～平成29年度)市域3分割で調査 打上配水池新池設置工事竣工
28	中央監視装置更新工事竣工(香里浄水場⇒楠根配水場に移転) 打上配水池PCタンク耐震補強工事竣工 第8期施設等整備事業竣工 水道ビジョン第3期実施計画(平成28年度～令和2年度)策定 第9期施設等整備事業計画(平成28年度～令和2年度)策定 上下水道局経営改善計画(平成28年度～令和2年度)策定 水道法に規定される厚生労働大臣の水道事業の認可権限等の一部が大阪府に移譲 第9期施設等整備事業(平成28年度～令和2年度)着手

年度	主 な で き ご と
28	<p>「鉛製給水管改修事業第2期実施計画」施行 高宮あさひ丘配水場更新工事着工(3,000m³から2,000m³にダウンサイジング)</p>
29	<p>大阪広域水道企業団と四條畷市、太子町、千早赤阪村の3市町村が事業統合水道事業アセットマネジメントの策定に着手</p>
30	<p>水道メーター検針、水道料金等徴収業務に係る委託を一本化</p>
令和	<p>大阪広域水道企業団水受水単価引き下げ(1m³当たり72円)</p>
元	<p>大阪府北部を震源とする地震が発生、本市では震度5強を観測</p>
	<p>平成30年7月豪雨により断水となった広島県三原市において応急給水活動を実施</p>
	<p>日本水道協会の要請を受け、水道事業課職員5名を派遣(7/13~7/22)</p>
	<p>大阪府を事務局とする「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」が発足</p>
	<p>高宮あさひ丘配水場更新工事竣工</p>
	<p>広域連携やコンセッション方式を中心とする官民連携の推進を盛り込んだ改正水道法が成立</p>
	<p>第9次漏水防止調査3箇年計画(平成30年度~令和2年度)市域3分割で調査</p>
	<p>水道事業アセットマネジメント策定</p>
	<p>水道事業経営戦略(平成31年度~令和10年度)策定</p>
	<p>水利権(淀川からの取水)の放棄及び用途廃止</p>
	<p>大阪広域水道企業団と泉南市、阪南市、豊能町、忠岡町、田尻町、岬町の6市町村が事業統合指定工事店の更新制導入を内容とする給水条例の一部改正が可決</p>
	<p>消費税率の改定(10%)</p>
	<p>第9期施設等整備事業竣工</p>
	<p>第10期施設等整備事業計画(令和2年度~令和7年度)策定</p>
	<p>上下水道事業経営戦略(令和2年度~令和11年度)策定</p>
2	<p>楠根配水場低区配水ポンプ更新工事着工</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症への対応として水道料金(基本料金)の免除を実施</p>
	<p>※7月・8月検針及び1月・2月検針の計2回実施</p>
	<p>新型コロナウイルス感染症への対応として大阪広域水道企業団用水供給料金が軽減</p>
	<p>※4月~7月の4か月間、1m³当たり11円の軽減</p>
3	<p>大阪広域水道企業団と藤井寺市、大阪狭山市、熊取町、河南町の4市町村が事業統合楠根配水場にてマイクロ水力発電稼働</p>
	<p>水道ビジョン第4期実施計画(令和3年度~令和7年度)策定</p>
	<p>水道料金等の支払にスマートフォン決済を導入</p>
	<p>和歌山市六十谷水管橋崩落事故(10/3)に伴う給水応援活動を実施</p>
4	<p>物価高騰に伴う経済的支援として水道料金(基本料金)の免除を実施</p>
	<p>※9月~12月検針及び2月・3月検針の計2回実施</p>
	<p>旧取水施設撤去事業(取水口)着工</p>
	<p>楠根配水場低区配水ポンプ更新工事竣工</p>

3 行政官庁許認可事項

申請先	件名	申請年月日	許認可年月日
厚生大臣	寝屋川市水道事業経営変更認可申請	S 39.11.21	S 39.12.21
〃	水道料金変更の届け出	41. 2.28	—
大阪府知事	〃	〃	—
〃	第4期拡張事業全体計画変更承認申請	43. 2.14	43. 2.24
近畿財務局長	〃	〃	〃
厚生大臣	水道事業変更認可申請（第5期拡張事業）	43. 3.20	43. 3.30
〃	〃	49. 8.17	49. 9.28
〃	水道料金変更の届け出	49.11.21	—
大阪府知事	〃	〃	—
自治大臣	退職手当債許可申請	51. 3.10	51. 3.29
大阪府知事	〃	〃	〃
近畿財務局長	〃	51. 3.11	〃
大阪府知事	退職手当債許可申請	51. 3.31	51. 3.31
厚生大臣	水道料金変更の届け出	51. 9. 1	—
大阪府知事	〃	〃	—
厚生大臣	〃	52. 7.21	—
大阪府知事	〃	〃	—
厚生大臣	水道事業（第6期拡張事業）認可申請	52.11.24	53. 2.16
〃	昭和53年度 水道水源開発等整備費（浄水場排水処理施設整備費）補助金交付申請	53. 5.25	53. 7.29
〃	昭和54年度 〃	54. 6. 1	54. 7.20
〃	寝屋川市水道事業給水区域の一部（大東市） 廃止許可申請	56. 2. 2	56. 3. 9
近畿財務局長	行政区域外給水区域の移管に伴う資金運用部債務承 継承認申請	56. 3.28	56. 3.30
厚生大臣	水道料金変更の届け出	59.12. 8	—
大阪府知事	〃	〃	—
厚生大臣	水道事業（第6期拡張事業）変更認可申請	H 2.10.12	H 2.12.25
〃	平成4年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄 水施設等整備費）補助金交付申請		
大阪府知事	平成4年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	5. 3.23	5. 3.26
厚生大臣	平成5年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄 水施設等整備費）補助金交付申請	5. 6. 3	5.11.29
大阪府知事	平成5年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	6. 3.11	6. 3.30
厚生大臣	平成6年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄 水施設等整備費）補助金交付申請	6. 8.31	6.12.20

申請先	件名	申請年月日	許認可年月日
大阪府知事	平成6年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	H 7. 3. 13	H 7. 3. 31
厚生大臣	平成7年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄水施設等整備費）補助金交付申請	7. 8. 31	8. 3. 13
厚生大臣	水道料金変更の届け出	7.10. 30	—
大阪府知事	平成7年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	8. 1. 31	8. 3. 12
厚生大臣	平成8年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄水施設等整備費）補助金交付申請	8. 8. 30	8.12.13
大阪府知事	平成8年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	9. 2. 14	9. 3. 26
厚生大臣	平成9年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄水施設等整備費）補助金交付申請	9. 8. 29	10. 2. 18
大阪府知事	平成9年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	10. 2. 13	10. 3. 26
厚生大臣	平成10年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄水施設等整備費）補助金交付申請	10. 8. 20	11. 1. 22
大阪府知事	平成10年度 高度浄水施設整備費補助金交付申請	11. 2. 1	11. 3. 4
厚生大臣	平成11年度 水道水源開発等施設整備費（高度浄水施設等整備費）補助金交付申請	11. 8. 17	12. 1. 27
厚生大臣	水道料金変更の届け出	13. 3. 8	—
大阪府知事	〃	〃	—
新エネルギー・産業技術総合開発機構理事長	地域新エネルギー導入・省エネルギー普及促進対策費補助金交付申請	14. 3. 19	14. 7. 12
厚生労働大臣	平成18年度 水道水源開発等施設整備費（アスベスト除去等事業費）補助金交付申請	19. 1. 16	19. 3. 9
近畿地方整備局長	平成21年度 住宅・建築物安全ストック形成事業費補助金交付申請	21. 4. 1	22. 1. 12
厚生労働大臣	平成23年度 水道水源開発等施設整備費（ライフライン機能強化等事業費・緊急遮断弁）補助金交付申請	23. 6. 15	23.11. 4
厚生労働大臣	水道料金変更の届け出	24. 1. 30	—
大阪府知事	〃	〃	—
厚生労働大臣	平成24年度 水道水源開発等施設整備費補助金（全国防災）（ライフライン機能強化等事業費・楠根配水場受水池更新事業）交付申請	24. 5. 15	24. 8. 15
厚生労働大臣	平成24年度 水道水源開発等施設整備費補助金（ライフライン機能強化等事業費・楠根配水場受水池更新事業）交付申請	25. 2. 28	25. 3. 13

申請先	件名	申請年月日	許認可年月日
厚生労働大臣	水道料金変更の届け出	H 26. 4. 1	H —
大阪府知事	〃	〃	—
厚生労働大臣	平成26年度 水道水源開発等施設整備費補助金（ライフライン機能強化等事業費・楠根配水場受水池更新事業）交付申請	26. 5. 20	26. 7. 31
大阪府知事	平成28年度 大阪府生活基盤施設耐震化等補助金交付申請	28. 7. 20	28. 9. 26
大阪府知事	平成29年度（平成28年度厚生労働省繰越分）大阪府生活基盤施設耐震化等補助金交付申請	29. 7. 28	29. 9. 27

4 議会議決事項

議案番号	案 件	提出年月日	議決年月日
報告第8号	令和3年度寝屋川市水道事業会計継続費繰越しの報告	令和4年6月16日	令和4年6月16日 報告終結
議案第42号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第1号)	令和4年6月16日	令和4年7月6日 原案可決
認定第7号	令和3年度寝屋川市水道事業会計決算認定	令和4年8月29日	令和4年12月1日 認定
議案第65号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第2号)	令和4年8月29日	令和4年9月21日 原案可決
議案第71号	令和3年度寝屋川市水道事業利益剰余金の処分	令和4年8月29日	令和4年9月21日 原案可決
議案第86号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第3号)	令和4年12月1日	令和4年12月16日 原案可決
議案第2号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第4号)	令和5年1月17日	令和5年1月17日 原案可決
議案第7号	令和4年度寝屋川市水道事業会計補正予算(第5号)	令和5年2月27日	令和5年3月6日 原案可決
議案第24号	令和5年度寝屋川市水道事業会計予算	令和5年2月27日	令和5年3月22日 原案可決

5 料金改定の推移

昭和41年1月改定

(料金は1か月当たり)

用途別	基本料金		超過料金(円)
	水量	金額(円)	1 m ³ 当たり
家事用	8 m ³ まで	230	35
営業用	8 m ³ "	230	40
公共用	20 m ³ "	500	30
工場用	20 m ³ "	600	40
観賞用	5 m ³ "	250	70
定額栓	3人 "	250	1人につき 50
湯屋用	200 m ³ "	5,000	30
臨時用	1 m ³ "	50	50
家事共用栓	8 m ³ "	200	30

昭和50年1月改定

(料金は1か月当たり)

用途別	基本料金		超過料金	
	水量	金額(円)	水量 (m ³)	1 m ³ 当たり(円)
一般用	8 m ³ まで	280	9 ~ 20	50
			21 ~ 30	60
			31 ~ 50	65
			51 ~ 100	70
			101 ~ 200	75
			201 ~ 300	90
			301 ~ 500	110
			501 以上	125
湯屋用	200 m ³ "	6,000	201 ~ 1,000	40
			1,001 以上	45
臨時用	1 m ³ "	150	2 以上	150
家事共用栓	10 m ³ "	380	11 以上	50

昭和52年10月～平成23年10月改定

改 定 年 月	昭和52年 10月	昭和53年 10月	昭和60年 1月	平成8年 1月	平成13年 4月	平成23年 10月	平成26年 4月	令和元年 10月	
用 途 別	基本水量 (m ³)	基 本 料 金 (円) (1か月当たり)							
	超過水量 (m ³)	超 過 料 金 (円) (1m ³ 当たり)							
一 般 用	(8) 10まで	(500)	(500)						
				850	1,030	1,071	964	964	964
	(9) 11 ~ 20	(90)	(100)						
				125	150	156	140	140	140
	21 ~ 30	120	135	160	195	203	183	183	183
	31 ~ 50	135	145	175	215	224	202	202	202
	51 ~ 100	170	185	220	275	287	258	258	258
	101 ~ 200	180	195	230	290	302	272	272	272
	201 ~ 300	205	220	255	320	332	299	299	299
	301 ~ 500	245	265	305	370	385	347	347	347
501 ~ 1,000	280	300	340	380	395	356	356	356	
1,001 以上	295	315	355	395	410	369	369	369	
特 定 施 設 用	50まで	4,500	4,500	6,000	8,000	8,334	7,500	7,500	7,500
	51 ~ 300	130	140	200	270	281	253	253	253
	301 以上	195	210	270	365	381	343	343	343
公 衆 浴 場 用	400まで	18,000	18,000	22,000	28,000	29,143	26,229	26,229	26,229
	401 ~ 1,000	55	60	75	85	89	80	80	80
	1,001 以上	65	70	85	100	104	94	94	94
臨 時 用	1まで	350	350	400	500	524	472	472	472
	2 以上	350	370	445	550	572	515	515	515
家 事 共 用	10まで	660	660	950	1,200	1,258	1,132	1,132	1,132
	11 ~ 200	110	120	150	200	210	189	189	189
	201 ~ 400	150	165	190	255	266	239	239	239
	401 以上	200	210	235	300	313	282	282	282

- ・ () は昭和52年10月～昭和53年10月
- ・ 平成8年1月1日消費税3%改定含む(内税)
- ・ 平成13年4月1日消費税5%改定含む(外税)
- ・ 平成23年10月1日料金改定分は、税抜き
- ・ 平成26年4月1日消費税8%改定(外税)
- ・ 令和元年10月1日消費税10%改定(外税)

加 入 金

口 径 (mm)	改 定 状 況 (円)					
	昭和47年11月	昭和50年 1 月	昭和51年 1 月	昭和52年10月	昭和60年 1 月	平成 8 年 4 月
φ 13	20,000	30,000	80,000	90,000	160,000	190,000
φ 20	40,000	60,000				
φ 25	93,000	126,000	148,000	170,000	270,000	320,000
φ 40	380,000	420,000	474,000	530,000	840,000	1,000,000
φ 50	680,000	720,000	821,000	920,000	1,500,000	1,700,000
φ 75	1,890,000	2,100,000	2,137,000	2,500,000	3,900,000	4,600,000
φ 100	3,970,000	4,350,000	4,500,000	5,000,000	8,000,000	9,500,000
φ 150	11,200,000	13,000,000	13,000,000	14,000,000	22,000,000	26,000,000
φ 200	23,700,000	25,000,000	管理者がその都度定める額			

平成 8 年 4 月 1 日から、上記の表の額に消費税相当額を含む

(消費税 3 % 内税)

口 径 (mm)	改 定 状 況 (円)		
	平成13年 4 月	平成26年 4 月	令和元年10月
φ 13	180,953	180,953	180,953
φ 20			
φ 25	304,762	304,762	304,762
φ 40	952,381	952,381	952,381
φ 50	1,619,048	1,619,048	1,619,048
φ 75	4,380,953	4,380,953	4,380,953
φ 100	9,047,620	9,047,620	9,047,620
φ 150	24,761,905	24,761,905	24,761,905
φ 200	管理者がその都度定める額		

平成13年 4 月 1 日から、上記の表の額に消費税相当額を加えて得た額が加入金

(10円未満の端数は切捨てた額) (消費税 5 %)

平成26年 4 月 1 日から、上記の表の額に消費税相当額を加えて得た額が加入金

(1円未満の端数は切捨てた額) (消費税 8 %)

令和元年10月 1 日から、上記の表の額に消費税相当額を加えて得た額が加入金

(1円未満の端数は切捨てた額) (消費税 10 %)

6 拡張事業の概要

年度	給水人口 (人)	年間総配水量 (m^3)	備 考
昭和24	3,000		寝屋川町上水道事業の発足 (給水人口約3,000人)
25	5,193		↑ 第1期拡張事業 (6か年) { 計画給水人口 20,000人 計画1日最大給水量 $3,600m^3$ } ↓
26	6,400		
27	6,900		
28	10,296	522,315	
29	11,285	539,470	
30	15,836	733,650	
31	17,766	933,670	
32	21,876	986,600	
33	24,132	1,297,940	
34	25,806	1,512,560	
35	27,812	1,887,420	
36	40,723	2,732,429	
37	44,440	3,856,166	
38	52,263	4,485,823	↓ 第3期拡張事業 (4か年の予定を3か年に変更) { 計画給水人口 58,000人 計画1日最大給水量 $18,700m^3$ } ↓
39	63,656	6,021,814	
40	116,589	10,810,401	↓ 第4期拡張事業 (4か年の予定を3か年に変更) { 計画給水人口 153,000人 計画1日最大給水量 $61,200m^3$ } ↓
41	141,022	12,447,485	
42	161,004	15,433,649	
43	181,238	17,794,003	↓ 打ち切り 第5期拡張事業 (9か年) { 計画給水人口 267,000人 計画1日最大給水量 $106,800m^3$ } ↓
44	196,229	20,267,795	
45	208,168	23,746,357	
46	222,075	24,811,399	
47	236,997	27,338,028	
48	243,635	29,050,059	
49	250,080	29,510,120	
50	256,416	30,386,231	
51	259,283	30,623,098	
52	259,257	30,699,354	
53	258,782	30,157,505	
54	256,766	29,445,499	
55	256,561	28,240,419	
56	254,748	28,869,536	
57	256,776	29,286,626	
58	257,608	30,274,495	
59	257,763	30,250,958	
60	259,058	30,282,851	

年度	給水人口 (人)	年間総配水量 (m ³)	備 考
昭和 61	259,535	30,296,875	<p>第6期拡張事業(5か年の予定を12か年に変更)</p> <p>{ 計画給水人口 282,900人 計画1日最大給水量 129,000m³ }</p> <p>↓</p> <p>↑</p> <p>第6期拡張(変更)事業 (7か年の予定を9か年に変更)</p> <p>{ 計画給水人口 273,000人 計画1日最大給水量 129,000m³ }</p> <p>↓</p>
62	258,945	30,643,224	
63	259,213	30,789,158	
平成 元	258,189	31,515,982	
2	258,087	31,980,479	
3	259,085	32,129,864	
4	258,995	32,298,669	
5	258,752	32,225,553	
6	259,502	31,990,634	
7	260,031	31,940,538	
8	259,039	31,873,622	
9	257,752	31,573,768	
10	255,736	31,408,972	
11	254,178	31,353,665	
12	253,478	30,944,463	
13	251,639	30,454,093	
14	250,667	29,962,346	
15	248,796	29,522,771	
16	247,163	28,807,452	
17	245,380	28,349,037	
18	244,189	27,702,453	
19	243,232	27,386,148	
20	243,351	26,935,434	
21	242,801	26,410,135	
22	242,587	26,316,232	
23	242,696	26,057,554	
24	242,087	25,702,234	
25	241,003	25,551,723	
26	240,060	25,078,516	
27	238,546	24,738,242	
28	236,758	24,534,736	
29	234,851	24,162,640	
30	232,896	23,912,571	
令和 元	231,189	23,917,422	
2	229,654	24,399,675	
3	228,517	23,688,014	
4	226,693	23,307,778	

第 1 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭和 29 年 11 月 19 日
起 工	昭和 26 年 4 月
竣 工	昭和 32 年 3 月
工 期	6 か 年
計 画 給 水 人 口	20,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	3,600 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	180 ℓ
施 設 能 力	5,160 m ³
総 事 業 費	88,641 千円
起 債 額	82,000 千円

本拡張事業は創設当時の整備改良を重点とする拡張事業である。

1. 取水口及びそく筒 導水設備
2. 第一浄水場沈澱池 ろ過池等の改良
3. " 薬品注入設備・薬液溶解・急速攪拌・緩速攪拌・塩素滅菌等の設備の整備改良
4. 香里園低地区・高地区調整池（菅相塚）新設
5. 配水管布設

口 径	石綿管	鑄鉄管	鋼 管	計
φ 200 mm	606 m	3,082 m	— m	3,688 m
150	9,112	116	76	9,304
100	8,057	652	116	8,825
75	8,217	402	37	8,656
50	1,670	—	44	1,714
計	27,662	4,252	273	32,187

第 2 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭 和 34 年 3 月 11 日
起 工	昭 和 34 年 4 月
竣 工	昭 和 38 年 3 月
工 期	4 か 年
計 画 給 水 人 口	45,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	12,600 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	280 ℓ
施 設 能 力	9,000 m ³
総 事 業 費	242,994 千 円
起 債 額	235,000 千 円

大阪市近郊の住宅地として人口増が著しく、水需要に対処するため浄水場の新設等の拡張事業に至った。

1. 第二浄水場用地・香里配水池用地購入
2. " 築造 鉄筋コンクリート造り
3. " 着水井・混和池・凝縮池・沈澱池 (600 m³×2池)
4. " ろ過池 (3,050 m³/日×4池)
5. " 浄水池 (450 m³×2池)
6. " 急速ろ過設備・電気計装設備等機械設備・ポンプ設備等場内整備
7. 取水口水中ポンプ設備及びポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り 1棟
8. 香里配水池築造 鉄筋コンクリート造り (650 m³×2池)
9. 取水管 (取水口～ポンプ室) 布設
10. 導水管 (ポンプ室～第二浄水場) "
11. 送水管 (第二浄水場～香里配水池) "
12. 配水管布設

口 径	石 綿 管	鋳 鉄 管	計
φ 350 mm	— m	2,244 m	2,244 m
300	—	1,364	1,364
250	—	1,036	1,036
200	714	780	1,494
150	584	7,720	8,304
100	—	2,886	2,886
75	—	4,900	4,900
計	1,298	20,930	22,228

第 3 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭 和 37 年 12 月 25 日
起 工	昭 和 38 年 4 月
竣 工	昭 和 41 年 3 月
工 期	3 か 年
計 画 給 水 人 口	58,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	18,700 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	320 ℓ
施 設 能 力	18,700 m ³
総 事 業 費	154,740 千円
起 債 額	132,000 千円

水需要の急増に伴い大阪府営水の受水施設の建設に着手

1. 高宮配水場用地・国守配水場用地購入
2. " 築造 鉄筋コンクリート造り
3. " 着水井・受水池 (250 m³×2 池)
4. " 塩素滅菌室 (補強ブロック造り)
5. " ポンプ室
6. " ポンプ設備・塩素滅菌設備・電気計装設備等場内整備
7. 国守配水場配水池築造 鉄筋コンクリート造り (625 m³×2 池)
8. " 加圧ポンプ (補強ブロック造り) 及び加圧ポンプ設備
9. 送水管 (高宮分岐ー高宮配水場～国守配水場) 布設
10. 配水管布設

(木田萱島、堀溝河北方面、市南東部高台地区及び中南部地区への給水に重点)

口 径	鋳 鉄 管
φ 350 mm	1,796 m
250	1,350
200	1,460
150	4,003
100	7,241
計	15,850

第 4 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭 和 39 年 12 月 21 日
起 工	昭 和 40 年 4 月
竣 工	昭 和 43 年 3 月
工 期	3 か 年
計 画 給 水 人 口	153,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	61,200 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	400 ℓ
施 設 能 力	61,200 m ³
総 事 業 費	344,000 千 円
起 債 額	304,000 千 円

第3期拡張事業の最終年度に本拡張事業に着手

茨田上水道組合の解散により新しく本市の給水区域となった地域へ供給するための配水系統変更が急がれたため、第3期拡張事業の完成を待たず着工、また、中小団地の建設が進み配水能力に支障を来すことになるので、新しく大阪府営水の受水施設の建設に着手、この時期にほぼ現在の給水区域となる。

1. 明德配水場用地・成田東配水池用地購入
2. " 受水池 鉄筋コンクリート造り (120 m³×1池)
3. " 滅菌機設備及びポンプ室 倉庫等付帯工事
4. " 送水ポンプ設備及び電気設備
5. 成田東配水池PCタンク築造 (2,000 m³×1池)
6. " 構内連絡管工及び付帯工事
7. 木屋浄水場取水井・接合井等取水設備工事
8. 配水管布設 (全市域を給水区域とする給水体系に対処)

口 径	鋳鉄管	ヒューム管	計
φ 1,000 mm	— m	20 m	20 m
800	—	45	45
600	1,300	—	1,300
500	270	—	270
400	607	—	607
300	4,776	—	4,776
250	1,655	—	1,655
200	1,774	—	1,774
150	8,225	—	8,225
100	5,830	—	5,830
計	24,437	65	24,502

第 5 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭和 43 年 3 月 30 日
起 工	昭和 43 年 4 月
竣 工	昭和 52 年 3 月
工 期	9 か 年
計 画 給 水 人 口	267,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	106,800 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	400 ℓ
施 設 能 力	106,800 m ³
総 事 業 費	3,845,000 千円
起 債 額	3,635,000 千円

昭和 40 年以降の人口急増や水需要の急増は常に計画を上回る状態で、当初第 4 期拡張事業は 43 年度までの 4 か年計画であったものを今後を支障を来すおそれがあることから 42 年度までで打ち切り、新たに第 5 期拡張事業を同時に推し進める運びとなった。本拡張事業では、自己水系施設、受水系施設ともに集中管理が行えるよう施設の整備拡充を目的とした。

(1) 自己水系

1. 第一・第二浄水場第 1 次汚泥処理設備
2. " 第 2 次汚泥処理設備
3. " 薬品注入室築造及び電気計装設備
4. " 消毒及び薬品注入設備
5. 第二浄水場管理室築造 鉄筋コンクリート造り (313 m²)
6. 木屋取水場電気室築造 鉄筋コンクリート造り (99 m²)
7. 第一・第二浄水場テレメーター設備
8. 取水場～第一浄水場導水管布設
9. 取水口変更工事一式 (起債対象ではない)

(2) 受水系

1. 高宮配水場拡張用地購入
2. " 吸水井築造 鉄筋コンクリート造り (2,400 m³ × 1 池)
3. " 受水池築造 " (3,500 m³ × 1 池・4,375 m³ × 4 池)
4. " 本館 築造 " (2,400 m²)
5. 高宮配水場送配水ポンプ設備及び構内弁類配管
6. " 電気計装設備及び滅菌設備
7. 国守配水場加圧ポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り (254 m²)
8. " 送水ポンプ設備

9. 国守配水場電気計装設備
10. 打上配水池拡張用地購入及び造成工事
11. " 配水池築造 PCタンク (2,200 m³×1池)
12. " 電気計装設備及び配管
13. 明德配水場大阪府営水受水たち川分岐改造
14. " 受水池築造 PCタンク (2,200 m³×1池)
15. " 受水ポンプ設備及び配管
16. " 消毒設備及び電気計装設備
17. 成田配水池PCタンク築造 (2,300 m³×1池)
18. 送水管布設
 (高宮配水場～国守配水場、国守配水場～打上配水池、明德配水場～成田配水池)

(3) 配水管布設 (水圧低下地区対策及び配水管網の充実を図る)

口 径	鑄 鉄 管	鑄鉄管 (増口径)	計
φ 700 mm	900 m	— m	900 m
600	1,254	—	1,254
500	1,559	—	1,559
450	3,052	—	3,052
400	2,478	—	2,478
350	8,908	—	8,908
300	6,011	1,302	7,313
250	3,289	2,388	5,677
200	4,867	4,073	8,940
150	2,937	6,480	9,417
100	792	696	1,488
75	—	232	232
計	36,047	15,171	51,218

(注) 一部ダクタイル鑄鉄管使用

第 6 期 拡 張 事 業

認 可 年 月 日	昭和 53 年 2 月 16 日
起 工	昭和 53 年 4 月
竣 工	平成 2 年 3 月
工 期	12 か 年
計 画 給 水 人 口	282,900 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	129,000 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	456 ℓ
施 設 能 力	129,000 m ³
総 事 業 費	5,257,450 千円
起 債 額	5,166,200 千円
国 庫 補 助 金	75,900 千円

淀川原水の汚泥対策として、第一・第二浄水場排泥処理設備の拡充及び水質の管理強化を図る。
また、配水施設を拡充し、水圧増強に努め水需要に対処する。

1. 第一・第二浄水場排泥池築造 鉄筋コンクリート造り (570 m³ × 1 池)
2. " 1 次濃縮槽築造及び 2 次濃縮槽改造並びに上澄水槽構築
3. " 送泥ポンプ設備及び搔寄機設備
4. " 脱水機室築造及び機械設備
5. " 水質試験室築造 鉄筋コンクリート造り (350 m²)
6. " 電気計装設備
7. " 場内配管及び付帯工事
8. 香里配水池ポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り (50 m²)
9. " 加圧ポンプ設備及び電気計装設備
10. 国守配水場配水池築造 鉄筋コンクリート造り (625 m³ × 2 池)
11. " 高架水槽築造 (250 m³ × 2 池)
12. " ポンプ設備及び電気計装設備
13. たち川～寝屋配水場間送水管布設 (φ 1,000 mm L=1,210m ・ φ 500 mm L=27m)
14. 寝屋配水場用地購入 (2,129.8 m²)
15. 管路用地購入 (3,031.9 m²)
16. 寝屋配水場受水池築造 PCタンク (3,000 m³ × 2 池)
17. " 電気計装設備
18. " 管理棟築造
19. " 薬品注入設備工事
20. " 場内連絡管及び整備

21. 寢屋配水場系配水管自動圧力調整弁設置 (φ 600 mm)
22. 明德配水場電気計装設備
23. " 送水ポンプ設備
24. 給水モニター設備
25. 配水管布設

口 径	D I P	D I P (増口径)	D I P (洗管工)	計
φ 800 mm	1,678 m	— m	(670) m	1,678 m
600	397	—	—	397
500	661	—	—	661
350	75	—	—	75
300	2,845	—	—	2,845
250	1,187	—	—	1,187
200	1,614	209	—	1,823
150	4,609	—	—	4,609
100	195	—	—	195
75	41	—	—	41
計	13,302	209	(670)	13,511

(注) D I P : ダクタイル鋳鉄管

第 6 期 拡 張 (変 更) 事 業

認 可 年 月 日	平成 2 年 12 月 25 日
起 工	平成 3 年 4 月
竣 工	平成 12 年 2 月
工 期	9 か 年
計 画 給 水 人 口	273,000 人
計 画 1 日 最 大 給 水 量	129,000 m ³
計 画 1 人 1 日 最 大 給 水 量	473 ℓ
施 設 能 力	129,000 m ³
総 事 業 費	5,599,000 千円
起 債 額	3,377,000 千円
国 庫 補 助 金	383,100 千円
府 補 助 金	150,000 千円
一 般 会 計 出 資 金	1,433,105 千円

琵琶湖・淀川水系の水質悪化や浄水施設の経年化に対し、自己水系施設の統合、受水系施設も含めた集中監視制御システムを導入。さらに、住民ニーズに応えるべく高度浄水処理施設を設置する。

1. 香里（旧第二）浄水場改造（急速ろ過池・沈澱池・浄水池・管理棟）

* 平成6年2月 通常処理水の給水開始

2. 高宮配水場高区送水ポンプ室築造 鉄筋コンクリート造り（延面積 393.82 m²）

3. " 高区送水ポンプ設備

4. " 場内配管

5. " 場内整備

6. 集中監視制御設備（香里浄水場・高宮配水場）

* 平成7年3月 システムの完成により集中監視制御の一元化

7. 高度浄水処理設備（香里浄水場）

○ オゾン処理設備・活性炭処理設備

平成9年6月給水開始

○ 生物処理設備

平成12年3月給水開始

Ⅱ 施 設

- 1 施設所在地
- 2 施設名称の変遷
- 3 施設位置図
- 4 配水系統図
- 5 施設管理状況
- 6 施設別配水区域
- 7 浄水施設水位図
- 8 施設管理システム
- 9 施設・設備の概要
- 10 配水フローシート
- 11 導受水・送配水管延長
- 12 施設平面図

1 施設所在地

施設名	電話番号	稼働年月	所在地	面積 (㎡)
上下水道局庁舎	825-2247 FAX824-3090	昭和53年10月	寝屋川市本町15番1号	2,349.45
木屋取水場	—	昭和24年5月	〃 木屋元町9番52号	1,021.81
香里浄水場	831-0600 FAX834-3020	昭和36年12月	〃 香里西之町19番2号	6,157.87
生物処理施設	—	平成12年3月	枚方市南中振二丁目19番27号	1,910.59
成田東配水池	—	昭和37年7月	寝屋川市成田東町19番15号	4,067.23
楠根配水場	—	昭和40年5月	〃 楠根北町3番17号	16,497.06
高宮あさひ丘配水場	—	昭和40年6月	〃 高宮あさひ丘49番2号	2,481.15
打上配水池	—	昭和51年2月	〃 打上元町37番1号	1,800.08
寝屋配水池	—	昭和60年6月	〃 寝屋二丁目5番15号	2,137.87
明德ポンプ場	—	昭和42年8月	〃 明德二丁目4番1号	1,553.03
明德配水池	—	昭和43年3月	〃 成田南町1319番地38	3,780.59
打上水源池(廃止)	—	—	〃 打上元町65番地5	606.32
太秦配水池(廃止)	—	—	〃 太秦中町4番16号	1,034.71
計				(A) 45,397.76

管路用地	面積 (㎡)	管路用地	面積 (㎡)
木屋取水場	842.69	中木田町地区	960.16
明德配水池前	1,078.45	石津地区	60.71
清水町地区	19.83	桜木町地区	7.24
神田地区	598.30	寝屋地区	3,068.54
楠根配水場	456.30	明德配水池～明德ポンプ場	230.97
香里浄水場	260.15	打上地区	111.47
木田町地区	6.92	豊野町地区	9.28
仁和寺本町地区	0.27		
計		(B)	7,711.28

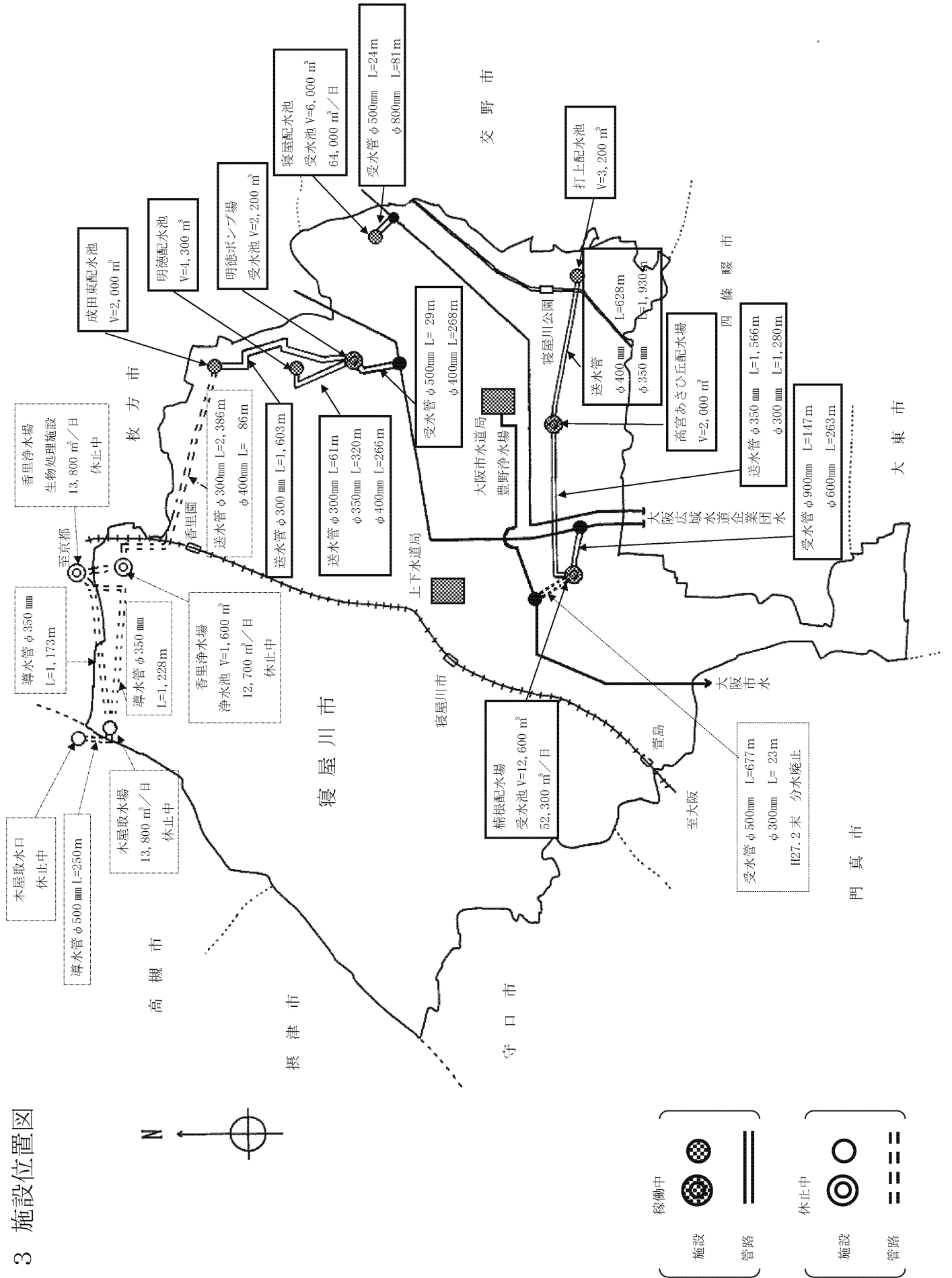
所有地合計 (A)+(B)	53,109.04 ㎡
---------------	-------------

2 施設名称の変遷

現在の名称	旧 名 称	
木屋取水場	—	—
香里浄水場	第2浄水場（～平成4年）	—
生物処理施設（平成12年～）	第1浄水場（～平成5年）※	—
成田東配水池	香里配水池（～平成2年）	—
楠根配水場	高宮配水場（～平成17年）	第3浄水場（～昭和52年）
高宮あさひ丘配水場	国守配水場（～平成17年）	国守配水池（～昭和53年）
打上配水池	—	—
寝屋配水池	寝屋配水場（～平成26年）	—
明德ポンプ場	明德配水場（～平成2年）	東部受水場（～昭和55年）
明德配水池	成田配水池（～平成2年）	東部配水池（～昭和42年）
（廃止）	打上水源池（～昭和52年）	—
（廃止）	太秦配水池（～昭和52年）	—
（廃止・売却）	菅相塚調整池（～昭和52年）	—
（廃止・売却）	国守水源池（～昭和52年）	—
（廃止・売却）	寝屋水源池（～昭和52年）	—

※第1浄水場は平成6年に香里浄水場に統合廃止

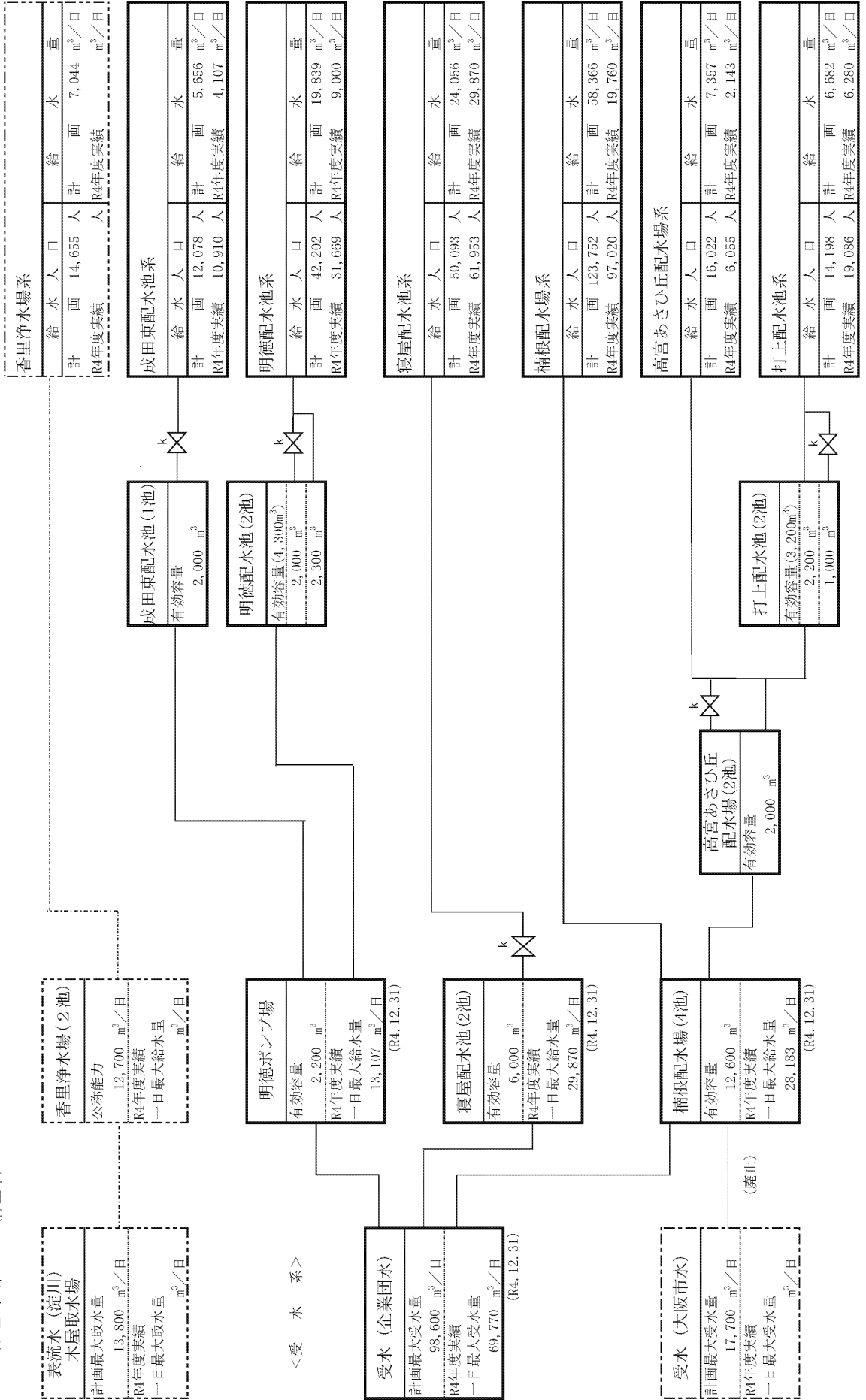
3 施設位置図



4 配水系統図

(水 源) (浄水施設) (配 水 施 設) (給 水 施 設)

<自己水系> (休止中)



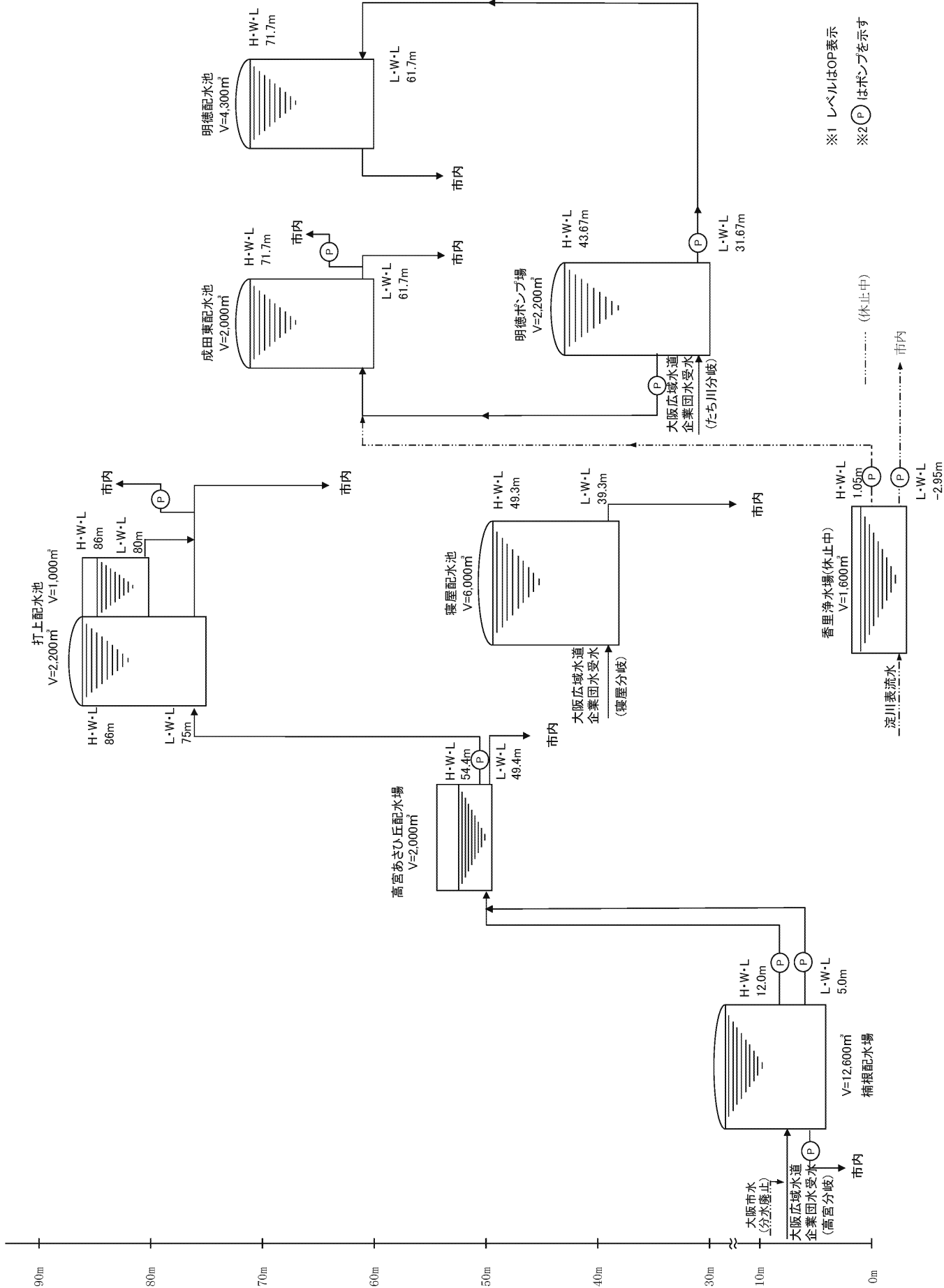
5 施設管理状況

施設名	計 測 項 目						制御の有無	制御の内容	監視の方法	備考
	流入量		流出量		水位	水圧				
	瞬時	積算	瞬時	積算	瞬時	瞬時				
香里浄水場	○	○	○	○	○	○	○	流入弁 ろ過池 ポンプ		休止中
成田東配水池	×	×	○	○	○	○	○	ポンプ	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
楠根配水場	○	○	○	○	○	○	○	流入弁 ポンプ	直接	
高宮あさひ丘 配水場	×	×	○	○	○	○	○	ポンプ	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
打上配水池	×	×	○	○	○	×	×	—	遠方	楠根配水場 にて 監視
寝屋配水池	○	○	○	○	○	○	○	受水弁 二次弁	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
明德ポンプ場	○	○	○	○	○	○	○	流入弁 ポンプ	遠方	楠根配水場 にて 監視制御
明德配水池	×	×	○	○	○	×	×	—	遠方	楠根配水場 にて 監視

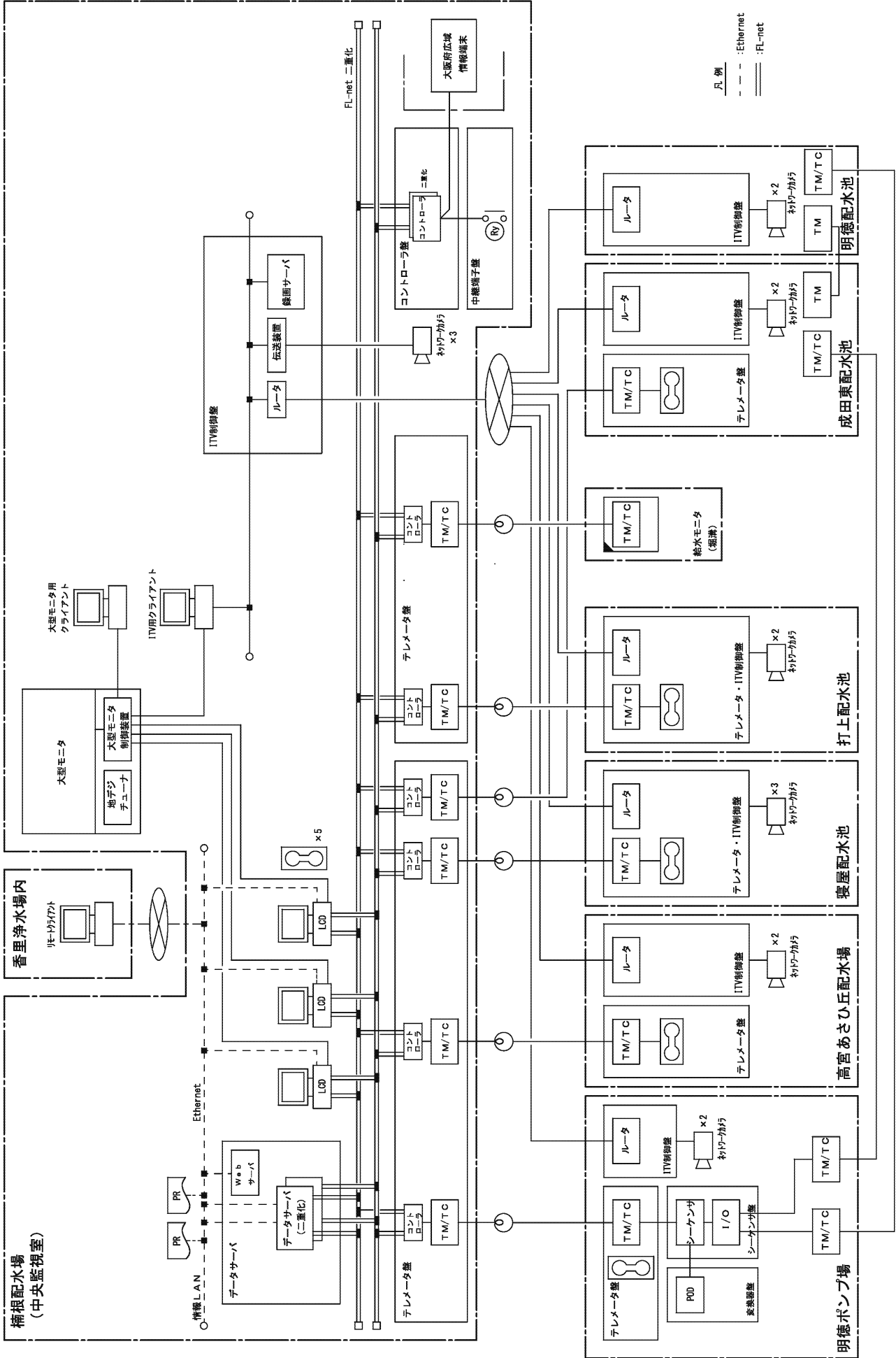
6 施設別配水区域

配水系統	配水方法	地形（標高）	給水面積	配水区域
成田東配水池系	ポンプ圧送 自然流下	68.7 m ~ 5.7 m	1,120,000 m ²	菅相塚町・成田東町 末広町・東香里園町 香里本通町・郡元町 成田東が丘 成田町 等
楠根配水場系	ポンプ圧送	14.0 m ~ 2.1 m	9,580,000 m ²	仁和寺・対馬江・葛原 大利・八坂町・春日町 長栄寺町・高柳・黒原 早子町・日之出町・木田 神田・萱島・堀溝 等
明德配水池系	自然流下	60.0 m ~ 7.4 m	3,503,000 m ²	美井町・美井元町 成田西町・境橋町 成田南町・明德・国松町 三井が丘・三井南町 八幡台・川勝町 等
高宮あさひ丘配水場系	自然流下	48.4 m ~ 5.0 m	1,989,000 m ²	大秦・高宮一丁目 高宮二丁目・小路
打上配水池系	ポンプ圧送 自然流下	128.0 m ~ 13.8 m	2,948,000 m ²	打上・寝屋・高倉 寝屋川公園・大谷・明和 大秦・高宮あさひ丘
寝屋配水池系	自然流下	14.2 m ~ 2.1 m	5,560,000 m ²	田井町・緑町・音羽町 石津・幸町・豊野町 平池町・若葉町・池田 桜木町・本町 木屋・香里西之町 香里北之町・松屋町 香里南之町・寿町 日新町・豊里町 太間 等
給水面積合計			24,700,000 m ²	

7 浄水施設水位図



8 施設管理システム



中央監視装置 システム系統図

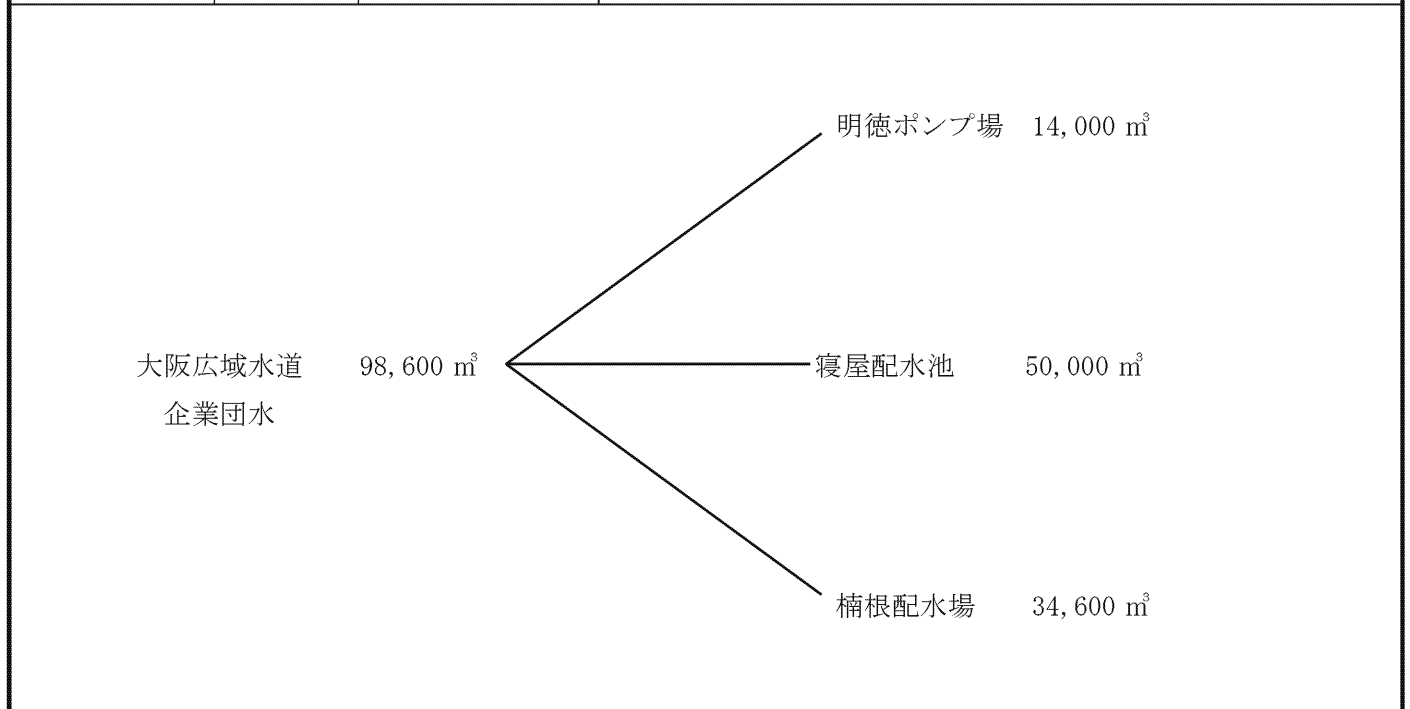
9 施設・設備の概要

施設	区分	種別	設備
木屋取水場 取水量 13,800 m ³ /日	取水施設	取水口	鉄筋コンクリート造 2m×3.4m×9.5m 1か所
		取水井	鉄筋コンクリート造 10m×4.5m×6.9m 1か所
		取水ポンプ設備	水中モーターポンプ 3.7 m ³ /分 60kW×2台 45kW×2台
		電気室	鉄筋コンクリート造 A=99 m ² 活性炭注入設備一式 電気計装設備一式 水質モニター設備一式
生物処理施設 13,800 m ³ /日	浄水施設	着水井	鉄筋コンクリート造 V=43.3 m ³
		生物処理槽	鉄筋コンクリート造 V=750 m ³ ×2系列 (幅6.0m×長さ8.0m×水深7.9m×2槽×2系列) ハニコームチューブ セル径20mm V=480 m ³ ×2系列 (幅6.0m×長さ8.0m×高さ5.0m×2槽×2系列)
		電気室	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式 A=54.0 m ²
		流量計室	鉄筋コンクリート造 A=47.5 m ² 水質計器設備一式 流量計設備一式
		排泥池	鉄筋コンクリート造 V=159.0 m ³
		機械室	鉄筋コンクリート造 A=76.0 m ² 曝気ブロワ 11 m ³ /分×22kW×3台 排泥移送ポンプ 0.5 m ³ /分×7.37m×3.7kW×2台
香里浄水場 公称能力 12,700 m ³ /日	浄水施設	着水井	鉄筋コンクリート造 V=73.7 m ³ (苛性ソーダ・PAC・次亜塩素酸ナトリウム)
		薬品混和池	鉄筋コンクリート造 V=27 m ³
		流入渠	鉄筋コンクリート造 V=50.4 m ³
		フロック形成池	鉄筋コンクリート造 V=323.82 m ³ 2連3段式 (V=53.97 m ³ ×6池)
		沈澱池	鉄筋コンクリート造 V=408 m ³ ×2池 沈降装置 (フィン付傾斜板)
		流出渠	鉄筋コンクリート造 V=62.3 m ³
		中塩素混和池	鉄筋コンクリート造 V=48.4 m ³ 4段水平迂流式
		砂ろ過池流入渠	鉄筋コンクリート造 V=9.36 m ³
		急速ろ過池	鉄筋コンクリート造 ろ過面積 38 m ² ×4池 4,560 m ³ /日×4池 表洗ポンプ 7.6 m ³ /分 90kW×2台 逆洗ポンプ 22.8 m ³ /分 110kW×2台

香里浄水場 公称能力 12,700 m ³ /日	浄水施設	砂ろ過池流出渠	鉄筋コンクリート造 V=27.6 m ³	
		高度 浄 水 処 理	オゾン反応槽	鉄筋コンクリート造 V=204 m ³ オゾン発生機 1.7 kg/hr×1台 1.0 kg/hr×1台
				活性炭流入渠
			活性炭ろ過池	鉄筋コンクリート造 ろ過面積 15.12 m ² ×4池
			活性炭洗浄排水槽	鉄筋コンクリート造 V=80 m ³
		後塩素混和池	鉄筋コンクリート造 V=41.04 m ³ 上下迂流式	
		浄水池	鉄筋コンクリート造 V=800 m ³ ×2池	
		管理棟	鉄筋コンクリート造 建築面積 A=1,794.1 m ² 延床面積 A=1,957.31 m ² 電気計装設備 水質計器設備一式 自家発電設備 400kVA 1台	
		旧管理棟	鉄筋コンクリート造 A=313 m ² 受変電設備一式	
		薬注棟	鉄筋コンクリート造 A=262 m ² 薬品注入設備一式	
	水質試験室	鉄筋コンクリート造 A=349 m ²		
	送配水施設	ポンプ室	鉄筋コンクリート造 A=277.95 m ² 送水ポンプ 4.0 m ³ /分 110kW×2台 (内1台予備) 配水ポンプ 5.0 m ³ /分 75kW×3台 (内1台予備)	
	排水処理施設	排泥池	鉄筋コンクリート造 V=570 m ³ ×1池 汚泥掻寄機一式 上澄水ポンプ 0.7 m ³ /分 7.5kW×2台 汚泥引抜ポンプ 0.3 m ³ /分 5.5kW×2台	
		一次濃縮槽	鉄筋コンクリート造 V=200 m ³ ×1池 汚泥掻寄機一式	
		二次濃縮槽	鉄筋コンクリート造 V=120 m ³ ×1池 汚泥掻寄機一式	
		上澄水槽	鉄筋コンクリート造 V=50 m ³ ×1池 上澄水ポンプ 0.3 m ³ /分 3.7kW×2台	
		脱水機室	鉄筋コンクリート造 A=286 m ² 脱水機設備ろ過面積 A=50.0 m ² ×2台 (内1台予備)	
	成田東配水池	配水施設	配水池	PC造 V=2,000 m ³ ×1池 緊急遮断弁 φ300 mm 1台
			ポンプ室	鉄筋コンクリート造 A=50 m ² 加圧ポンプ 2.0 m ³ /分 15kW×2台 H=20m 水質モニター設備一式 自家発電設備 88kVA 1台

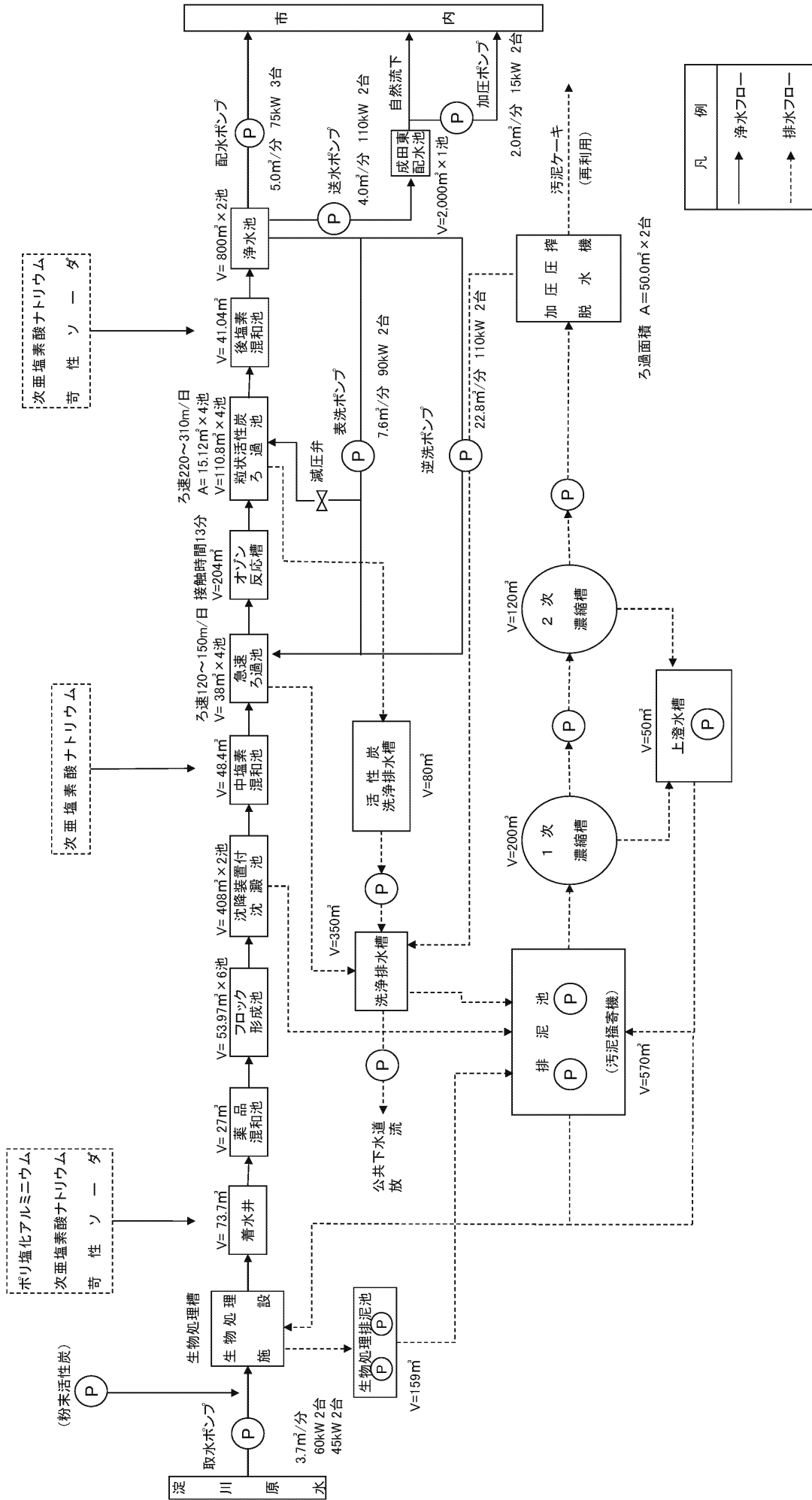
楠根配水場	受水施設	受水池	PC造	V=3,150 m ³ ×4池
	送水施設	高区送水ポンプ室	自家発電設備 送水ポンプ設備	250kVA 1台 3.3 m ³ /分 55kW×4台 H=70m
大阪広域水道 企業団水 34,600 m ³ /日 大阪市水 17,700 m ³ /日	配水施設	吸水井	鉄筋コンクリート造	V=2,400 m ³ ×1池
		管理本館	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式	A=1,204 m ² 水質計器設備一式
		配水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 配水ポンプ	A=178 m ² 15.0 m ³ /分 132kW×4台 H=40m
高宮あさひ丘 配水場	配水施設	配水池	SUS製 緊急遮水システム	V=1,000 m ³ ×2池
	送水施設	送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式 送水ポンプ 水質モニター設備一式	A=254 m ² 2.52 m ³ /分 37kW×3台 H=50m
打上配水池	配水施設	配水池	PC造 SUS製 加圧ポンプ 水質モニター設備一式 緊急遮水システム	V=2,200 m ³ ×1池 V=1,000 m ³ ×1池 0.15 m ³ /分 0.75kW×3台
寝屋配水池 大阪広域水道 企業団水 64,000 m ³ /日	受水施設	受水池	PC造 緊急遮断弁 水質モニター設備一式 電気計装設備一式	V=3,000 m ³ ×2池 φ600 1台
明德ポンプ場	受水施設	受水池	PC造	V=2,200 m ³ ×1池
	送水施設	送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 送水ポンプ "	A=194.83 m ² 水質モニター設備一式 3.5 m ³ /分 50kW×2台 H=50m 3.55 m ³ /分 48kW×4台 H=50m
		新送水ポンプ室	鉄筋コンクリート造 電気計装設備一式 送水ポンプ	A=154 m ² 1.39 m ³ /分 22kW×3台 H=45m
明德配水池	配水施設	配水池	PC造 " 緊急遮断弁 φ350 mm	V=2,300 m ³ ×1池 V=2,000 m ³ ×1池 1台
		ポンプ室	加圧ポンプ	8.0 m ³ /分 37kW×1台 H=19m
		水質計器室	水質モニター設備一式	

末端水質自動 測定装置	配水施設	市立堀溝小学校	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		市立和光小学校	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		熱田公園	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		湯屋が谷 さくら公園	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		打上第1ちびっこ 老人憩いの広場	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		太間公園	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）
		国松第4ちびっこ 老人憩いの広場	水質モニター設備一式（濁度・色度・pH・残塩・圧力）

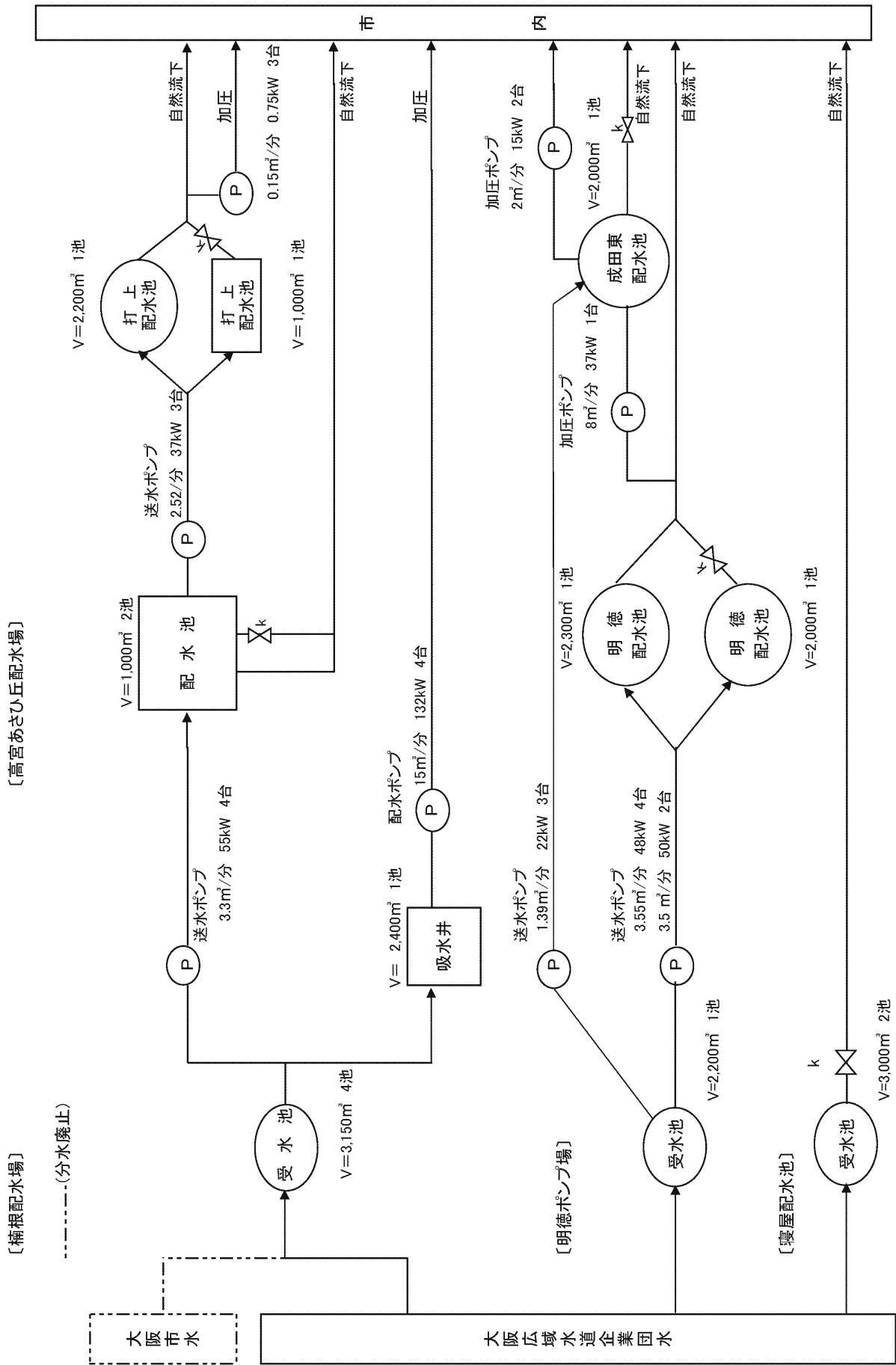


10 配水フローシート

(1) 自己水系フローシート【香里浄水場】(休止中)



(2) 受水系フローシート



11 導受水・送配水管延長

導水管	2,828 m
受水管	1,533 m
送水管	10,558 m
配水管	609,687 m
導受水・送配水管延長	624,606 m

消火栓設置数	2,736 基
--------	---------

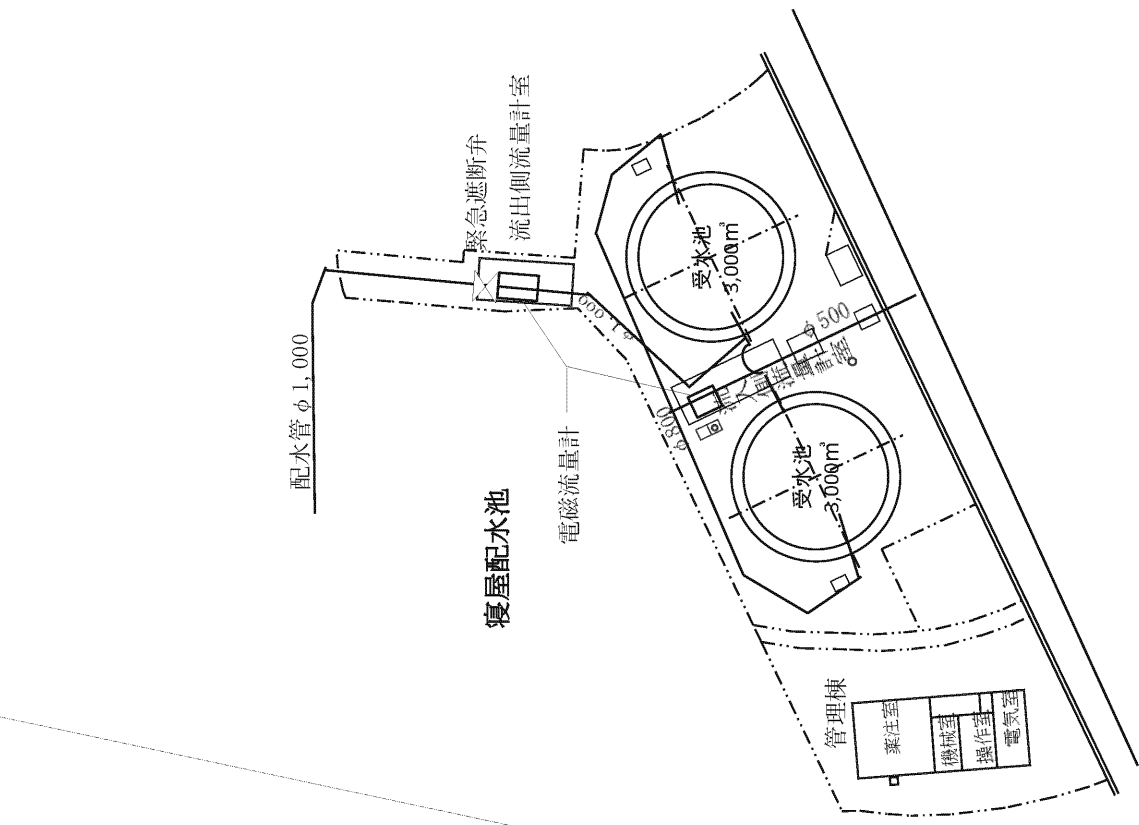
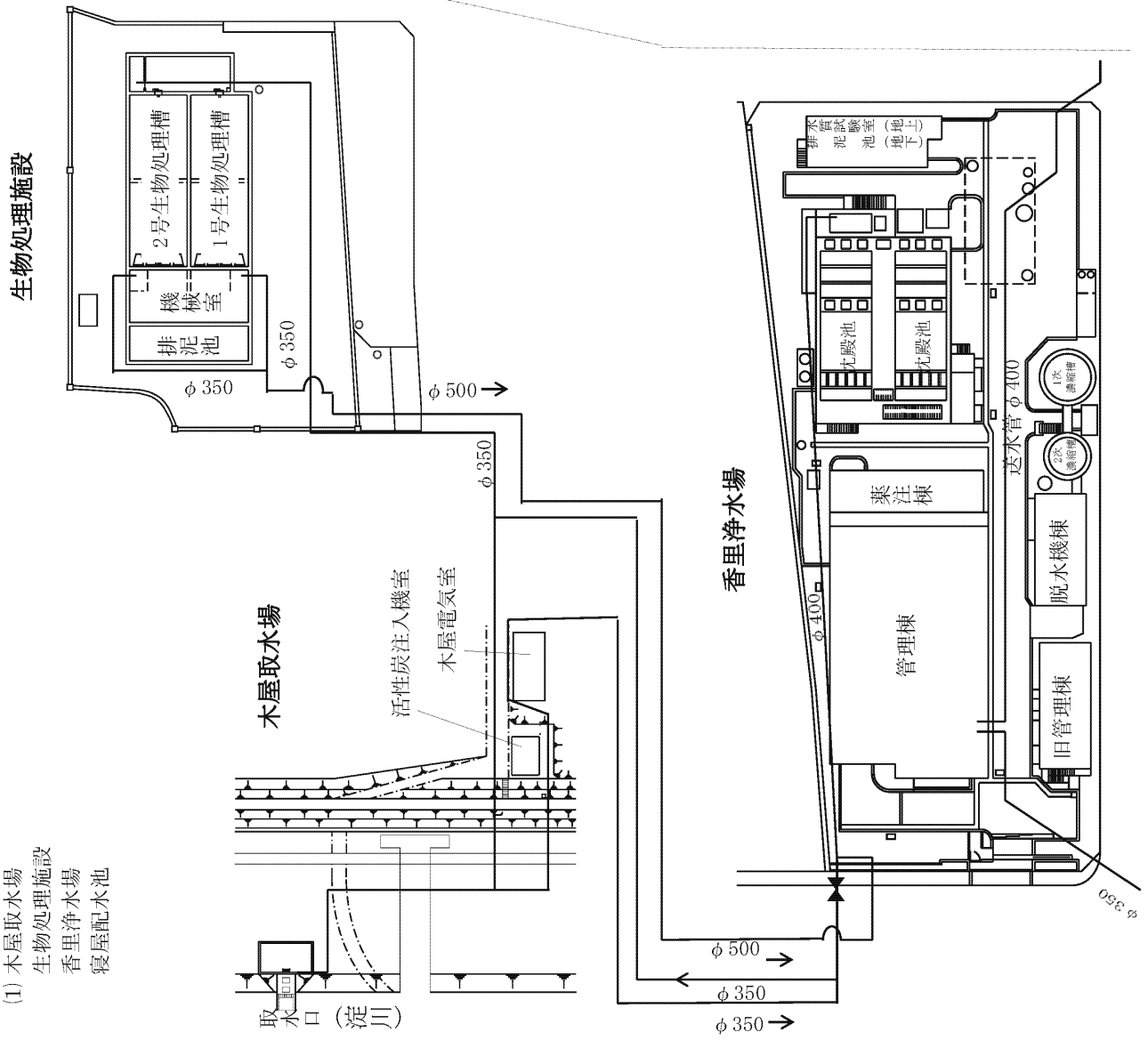
		区 間	管種	口径 (mm)	口径別延長 (m)	延長 (m)
導水管	自己水	取水口 ~ 木屋取水場	S G P	φ 500	250	250
		木屋取水場 ~ 香里浄水場	C I P	φ 400	44	2,578
			D I P	φ 400	73	
			C I P	φ 350	1,173	
			D I P	φ 350	1,228	
			C I P	φ 200	52	
D I P	φ 200	6				
S G P	φ 200	2				
計						2,828
受水管	大阪市水	高宮分岐 ~ 楠根配水場	D I P	φ 500	677	700
			D I P	φ 300	23	
	企業団水	高宮分岐 ~ 楠根配水場	D I P	φ 900	147	418
			D I P	φ 600	263	
			D I P	φ 500	1	
			D I P	φ 450	6	
			D I P	φ 300	1	
			D I P	φ 1000	5	
	企業団水	寝屋分岐 ~ 寝屋配水池	D I P	φ 800	81	110
			D I P	φ 500	24	
			D I P	φ 600	2	
			D I P	φ 500	29	
企業団水	たち川分岐 ~ 明德ポンプ場	C I P	φ 400	56	305	
		D I P	φ 400	212		
		D I P	φ 300	1		
		C I P	φ 200	4		
		D I P	φ 100	1		
		D I P	φ 100	1		
計						1,533
送水管	香里浄水場 ~ 成田東配水池	D I P	φ 400	86	2,483	
		C I P	φ 300	1,662		
		D I P	φ 300	724		
		D I P	φ 200	6		
		C I P	φ 150	1		
		D I P	φ 150	4		
	楠根配水場 ~ 高宮あさひ丘配水場	C I P	φ 500	52	3,030	
		D I P	φ 400	42		
		C I P	φ 350	116		
		D I P	φ 350	1,450		
		C I P	φ 300	1,272		
		D I P	φ 300	8		
		D I P	φ 250	33		
		D I P	φ 200	45		
	D I P	φ 150	12			
	高宮あさひ丘配水場 ~ 打上配水池	D I P	φ 400	628	2,582	
		D I P	φ 350	1,930		
D I P		φ 300	3			
D I P		φ 200	14			
D I P		φ 150	7			
明德ポンプ場 ~ 明德配水池	C I P	φ 400	141	742		
	D I P	φ 400	125			
	管更生工法	φ 350	262			
	D I P	φ 350	58			
	C I P	φ 300	60			
	D I P	φ 300	1			
	C I P	φ 200	93			
D I P	φ 200	2				
明德ポンプ場 ~ 成田東配水池	D I P	φ 400	57	1,721		
	D I P	φ 300	1,634			
	D I P	φ 200	18			
	D I P	φ 150	12			
計						10,558

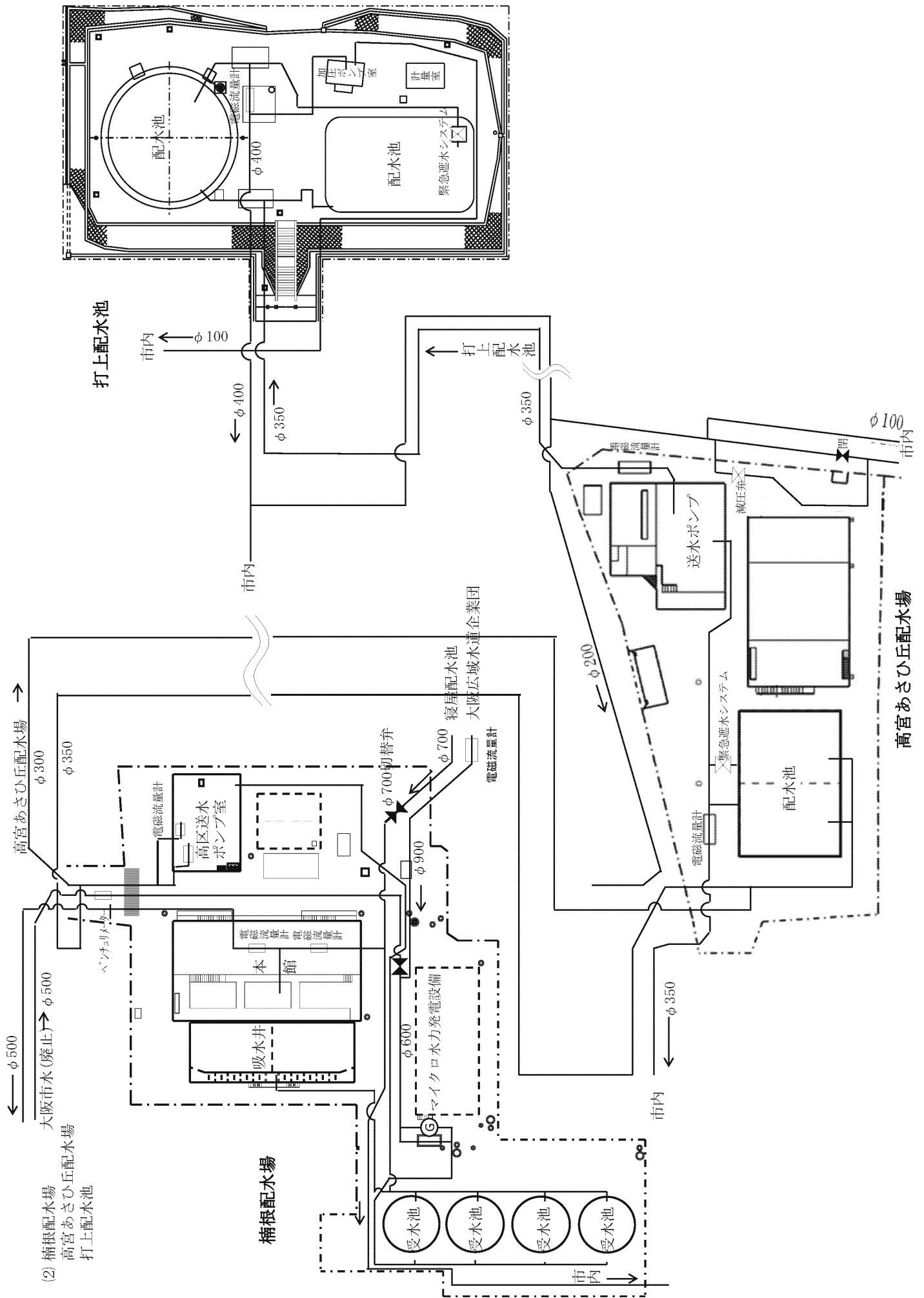
(単位：m)

管種別 口径 (mm)	D I P	S G P	S U S	H I V P	P E	計
	C I P (鑄鉄)	G P (鋼)	(ステンレス)	V P (ビニール)	(ポリエチレン)	
φ 50		803		126,519	1,898	129,220
φ 75	132,296	400		133	92	132,921
φ 100	95,322	643	52	3		96,020
φ 150	142,833	61	177			143,071
φ 200	40,342		32			40,374
φ 250	17,657	50				17,707
φ 300	24,019	111	104			24,234
φ 350	8,256	27	18			8,301
φ 400	3,239					3,239
φ 450	3,069	4	31			3,104
φ 500	4,398	79	28			4,505
φ 600	2,735	287				3,022
φ 700	950					950
φ 800	1,430	292				1,722
φ 900	24					24
φ 1000	618	655				1,273
計	477,188	3,412	442	126,655	1,990	609,687

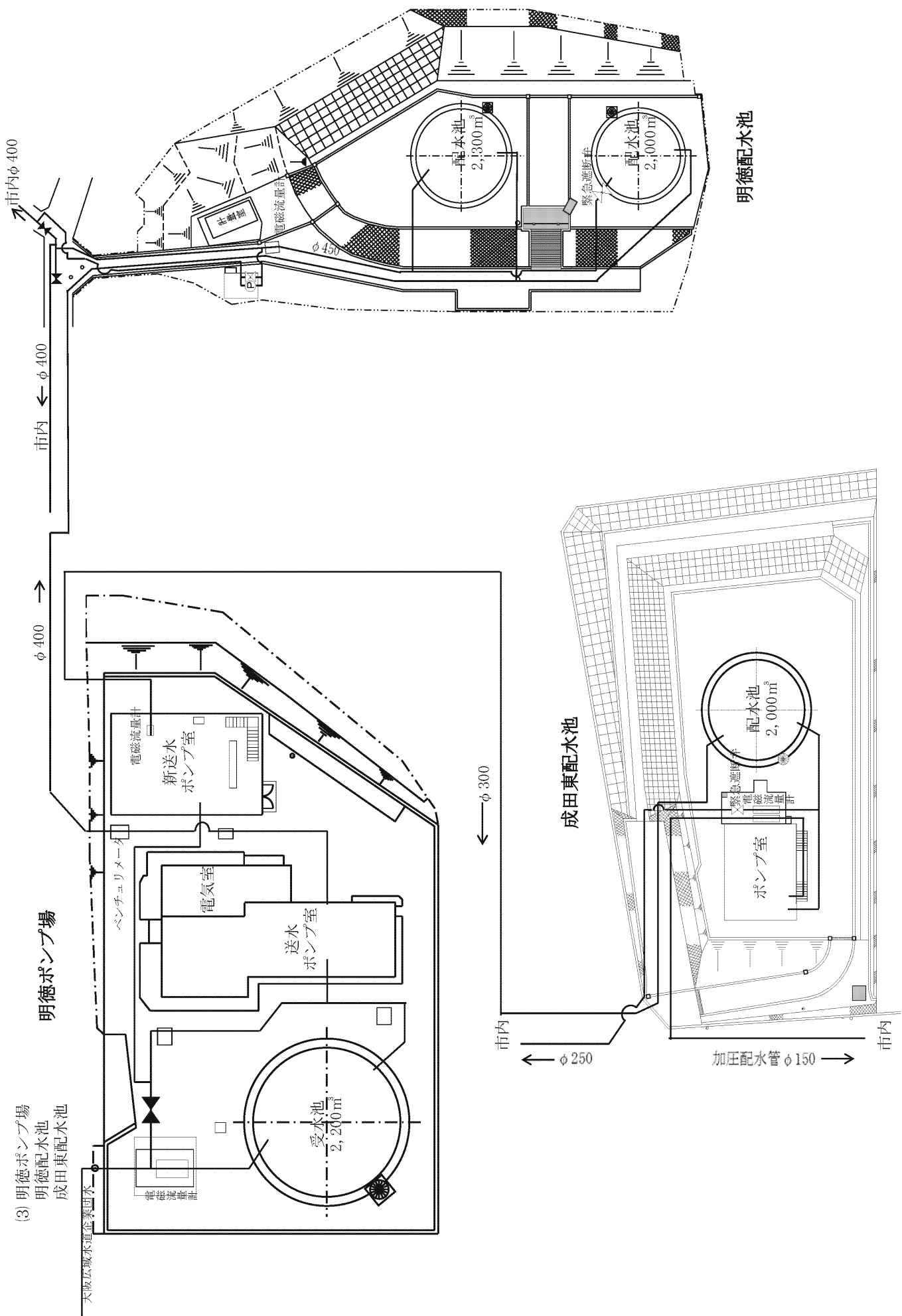
12 施設平面図

- (1) 木屋取水場
- 生物処理施設
- 香里浄水場
- 寢屋配水池





(2) 楠根配水場
高宮あさひ丘配水場
打上配水池



Ⅲ 業 務

- 1 業務量
- 2 配水量内訳
- 3 受水量と受水費
- 4 改定状況と単価
- 5 水道料金調定（用途・口径別）
- 6 用途別水道料金調定
- 7 電力使用量
- 8 水質検査成績表
- 9 修繕集計表

1 業務量

項目 \ 年度	単 位	平成 30	令和 元	令和 2
給水区域内人口	人	232,896	231,189	229,654
給水人口	人	232,896	231,189	229,654
給水戸数	戸	109,754	110,299	111,052
給水栓数	栓	86,679	86,963	87,543
年間配水量	m ³	23,912,571	23,917,422	24,399,675
1日平均配水量	m ³	65,514	65,348	66,848
1日最大配水量	m ³	72,087	72,207	74,517
1人1日平均配水量	ℓ	281	283	291
1人1日最大配水量	ℓ	310	312	324
年間有収水量	m ³	23,390,217	23,152,781	23,406,153
有収率	%	97.8	96.8	95.9
有効率	%	97.9	96.9	96.0
普及率	%	100.0	100.0	100.0

令和 3	令和 4	対 前 年 度 比 (%)				
		30	元	2	3	4
228,517	226,693	99.2	99.3	99.3	99.5	99.2
228,517	226,693	99.2	99.3	99.3	99.5	99.2
111,719	112,275	100.4	100.5	100.7	100.6	100.5
88,103	88,459	100.1	100.3	100.7	100.6	100.4
23,688,014	23,307,778	99.0	100.0	102.0	97.1	98.4
64,899	63,857	99.0	99.7	102.3	97.1	98.4
72,019	71,160	100.5	100.2	103.2	96.6	98.8
284	282	99.6	100.7	102.8	97.6	99.3
315	314	101.6	100.6	103.8	97.2	99.7
23,119,187	22,763,244	98.8	99.0	101.1	98.8	98.5
97.6	97.7	/	/	/	/	/
97.7	97.8					
100.0	100.0					

2 配水量内訳

(1) 有効・無効別

年 度 項 目	平成 30		令和 元		令和 2	
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
配 水 量	23,912,571	100.0	23,917,422	100.0	24,399,675	100.0
1 有 効 水 量	23,407,338	97.9	23,170,689	96.9	23,423,390	96.0
(1) 有 収 水 量	23,390,217	97.8	23,152,781	96.8	23,406,153	95.9
(2) 無 収 水 量	17,121	0.1	17,908	0.1	17,237	0.1
① 洗 管 用	446	(2.7)	339	(1.9)	890	(5.2)
② 赤 水 等 放 水	123	(0.7)	475	(2.7)	135	(0.8)
③ 消 防 防 災 用	280	(1.6)	229	(1.3)	52	(0.3)
④ 浄水場管理用水	5,451	(31.8)	5,411	(30.1)	5,403	(31.3)
⑤ 公共施設等調定	10,821	(63.2)	11,454	(64.0)	10,757	(62.4)
2 無 効 水 量	505,233	2.1	746,733	3.1	976,285	4.0
有 効 率 (%)	97.9		96.9		96.0	
有 収 率 (%)	97.8		96.8		95.9	

(2) 水源・施設別

年 度 項 目	平成 30		令和 元		令和 2		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
配 水 量	23,912,571	100.0	23,917,422	100.0	24,399,675	100.0	
1 自 己 水	—	—	—	—	—	—	
香 里 浄 水 場	—	—	—	—	—	—	
2 受 水	23,912,571	100.0	23,917,422	100.0	24,399,675	100.0	
(1) 楠 根 配 水 場	9,037,517	37.8	9,041,281	37.8	9,301,164	38.1	
① 大 阪 広 域 水 道 企 業 団 水	9,037,517	37.8	9,041,281	37.8	9,301,164	38.1	
② 大 阪 市 水	—	—	—	—	—	—	
(2) 寝 屋 配 水 池	10,661,169	44.6	10,686,150	44.7	10,682,560	43.8	
(3) 明 徳 ポ ン プ 場	4,213,885	17.6	4,189,991	17.5	4,415,951	18.1	
受水内訳	大 阪 広 域 水 道 企 業 団 水	23,912,571	100.0	23,917,422	100.0	24,399,675	100.0
	大 阪 市 水	—	—	—	—	—	—

(単位：m³)

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				30	元	2	3	4
23,688,014	100.0	23,307,778	100.0	99.0	100.0	102.0	97.1	98.4
23,138,164	97.7	22,787,546	97.8	98.8	99.0	101.1	98.8	98.5
23,119,187	97.6	22,763,244	97.7	98.8	99.0	101.1	98.8	98.5
18,977	0.1	24,302	0.1	90.1	104.6	96.3	110.1	128.1
1,051	(5.5)	7,322	(30.1)	100.2	76.0	262.5	118.1	696.7
1,471	(7.8)	107	(0.4)	30.0	386.2	28.4	1089.6	7.3
492	(2.6)	35	(0.2)	106.9	81.8	22.7	946.2	7.1
5,291	(27.9)	5,463	(22.5)	94.6	99.3	99.9	97.9	103.3
10,672	(56.2)	11,375	(46.8)	89.2	105.8	93.9	99.2	106.6
549,850	2.3	520,232	2.2	107.8	147.8	130.7	56.3	94.6
97.7		97.8						
97.6		97.7						

(単位：m³)

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				30	元	2	3	4
23,688,014	100.0	23,307,778	100.0	99.0	100.0	102.0	97.1	98.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—
23,688,014	100.0	23,307,778	100.0	99.0	100.0	102.0	97.1	98.4
9,126,177	38.5	8,876,114	38.1	98.9	100.0	102.9	98.1	97.3
9,126,177	38.5	8,876,114	38.1	98.9	100.0	102.9	98.1	97.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—
10,237,672	43.2	10,196,960	43.7	98.8	100.2	100.0	95.8	99.6
4,324,165	18.3	4,234,704	18.2	99.5	99.4	105.4	97.9	97.9
23,688,014	100.0	23,307,778	100.0	99.0	100.0	102.0	97.1	98.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3 受水量と受水費

年 度	大阪広域水道企業団水		大 阪 市 水		計	
	受水量 (m ³)	受水費 (千円)	受水量 (m ³)	受水費 (千円)	受水量 (m ³)	受水費 (千円)
平成 元	22,841,075	1,306,651	3,866,350	218,208	26,707,425	1,524,859
2	23,324,426	1,334,302	3,813,590	216,040	27,138,016	1,550,342
3	24,989,989	1,429,582	3,756,900	212,829	28,746,889	1,642,411
4	27,307,900	1,562,181	3,706,400	209,968	31,014,300	1,772,149
5	25,976,800	1,993,330	4,149,060	295,812	30,125,860	2,289,142
6	23,169,957	1,777,947	4,051,560	308,810	27,221,517	2,086,757
7	23,008,600	1,765,565	4,030,240	307,185	27,038,840	2,072,750
8	23,068,500	1,770,161	3,937,280	300,100	27,005,780	2,070,261
9	22,675,320	1,773,777	4,015,010	311,966	26,690,330	2,075,743
10	22,597,300	1,767,694	3,936,280	305,849	26,533,580	2,073,523
11	22,702,800	1,775,927	3,701,350	287,595	26,404,150	2,063,522
12	22,473,200	1,911,376	3,703,650	287,774	26,176,850	2,199,150
13	22,062,300	2,040,873	3,733,600	290,101	25,795,900	2,330,974
14	21,799,900	2,016,600	3,656,491	322,502	25,456,391	2,339,102
15	21,057,600	1,947,933	3,735,922	329,508	24,793,522	2,277,441
16	20,521,100	1,898,304	3,660,243	322,833	24,181,343	2,221,137
17	20,033,300	1,853,180	3,666,384	323,375	23,699,684	2,176,555
18	19,351,300	1,790,093	3,682,493	324,796	23,033,793	2,114,889
19	18,669,100	1,726,985	3,913,925	345,208	22,583,025	2,072,193
20	18,295,200	1,692,398	3,684,551	324,977	21,979,751	2,017,375
21	17,959,140	1,661,310	3,758,750	303,884	21,717,890	1,965,194
22	17,848,600	1,461,800	3,723,820	273,701	21,572,420	1,735,501
23	17,599,450	1,441,395	3,679,478	270,442	21,278,928	1,711,837
24	17,432,430	1,427,716	3,699,203	271,891	21,131,633	1,699,607
25	17,744,240	1,397,359	3,019,031	221,899	20,763,271	1,619,258
26	18,955,800	1,535,420	1,562,825	118,149	20,518,625	1,653,569
27	25,100,540	2,033,144	—	—	25,100,540	2,033,144
28	24,765,680	2,006,021	—	—	24,765,680	2,006,021
29	24,597,940	1,992,433	—	—	24,597,940	1,992,433
30	24,325,490	1,891,550	—	—	24,325,490	1,891,550
令和 元	24,030,390	1,885,689	—	—	24,030,390	1,885,689
2	24,053,390	1,817,310	—	—	24,053,390	1,817,310
3	23,340,110	1,848,537	—	—	23,340,110	1,848,537
4	23,175,650	1,835,511	—	—	23,175,650	1,835,511

※自己水は休止、大阪市水は廃止しており、現在は大阪広域水道企業団から全量受水しています。

※令和2年4月から令和2年7月検針分まで1m³につき11円（税込み）が軽減されています。

4 改定状況と単価

年 度	料 金 改 定 状 況	給 水 原 価 (円・銭)	供 給 単 価 (円・銭)	大 阪 広 域 水 道 企 業 団 体 単 価 (円・銭)	大 阪 市 水 単 価 (円・銭)
平成 元		147.13	145.71	平成元年4月	平成元年4月
2		148.45	146.11	55.54	55.00
3		158.27	144.40	[57.20]	[56.65]
4		150.75	143.03		
5		172.25	142.15	平成5年4月	平成5年6月
6		169.91	141.49	74.50	74.00
7	平成8年1月 (21.94%)	166.52	145.58	[76.63]	[76.22]
8		166.25	170.14		
9		170.17	166.99	平成9年4月	平成9年4月
10		170.09	166.15	74.50	74.00
11		174.26	165.29	[78.22]	[77.70]
12		178.26	164.40	平成12年10月	
13	平成13年4月 (9.26%)	185.72	177.70	88.10	
14		185.38	177.70	[92.50]	平成14年4月
15		185.34	176.96		84.00
16		177.30	176.90		[88.20]
17		174.00	175.80		
18		170.28	174.62		
19		165.40	173.63		
20		162.02	172.62		
21		159.97	171.30		平成21年10月
22		149.00	171.65	平成22年4月	70.00
23	平成23年10月 (△10.02%)	149.39	163.99	78.00	[73.50]
24		151.57	153.07	[81.90]	
25		153.92	153.12	平成25年4月 75.00 [78.75]	
26	平成26年4月 消費税率の改定(8%)に伴う転嫁	144.21	152.34	平成26年4月 75.00 [81.00]	平成26年4月 70.00 [75.60]
27		156.93	151.72		
28		152.46	152.30		
29		153.03	152.51		
30		148.50	151.79	平成30年4月 72.00 [77.76]	
令和 元	令和元年10月 消費税率の改定(10%)に伴う転嫁	151.89	151.72	令和元年10月 72.00 [79.20]	—
2		141.73	130.93		
3		142.86	150.06		
4		146.09	121.82		

※ [] 内は消費税込み

5 水道料金調定（用途・口径別）

用途		口径		φ13mm		φ20mm		φ25mm	
		毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	毎 月	隔 月		
一 般 用	家 事 用	24	118,375	90	312,625	36	14,321		
		2,465	3,141,013	4,286	11,247,572	2,348	656,873		
	営 業 用	511,143	328,569,937	853,878	1,213,538,828	224,519	92,305,584		
		48	8,099	185	12,831	341	3,417		
	公 共 用	1,702	180,453	15,606	349,503	31,238	197,450		
		307,396	21,783,245	3,768,205	47,751,081	8,739,907	37,615,512		
	工 場 用	—	149	—	1,026	37	295		
		—	780	—	4,693	6,235	5,553		
	ア パ ー ト マ ン シ ョ ン 用	—	327,098	—	2,369,563	1,726,347	1,471,769		
		—	84	—	423	72	117		
小 計	—	1,733	—	10,746	2,069	4,751			
	—	237,597	—	1,590,902	359,219	765,585			
ア パ ー ト マ ン シ ョ ン 用	12	757	36	1,921	275	2,234			
	1,929	103,833	4,207	274,570	34,841	477,427			
小 計	204,350	8,901,085	291,698	21,990,383	3,164,616	39,426,351			
	84	127,464	311	328,826	761	20,384			
公 衆 浴 場 用	6,096	3,427,812	24,099	11,887,084	76,731	1,342,054			
	1,022,889	359,818,962	4,913,781	1,287,240,757	14,214,608	171,584,801			
特 定 施 設 用	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—			
臨 時 用	—	—	12	—	6	53			
	—	—	29	—	58	24,133			
家 事 共 用	—	—	99,000	—	49,500	5,879,083			
	—	929	—	1,467	11	140			
家 事 共 用	—	4,474	—	8,653	194	2,373			
	—	2,380,515	—	4,729,167	108,173	1,025,083			
合 計	—	6	21	83	—	66			
	—	25	132	4,561	—	9,532			
合 計	—	14,940	30,543	751,732	—	1,902,389			
	84	128,399	335	330,376	778	20,643			
合 計	6,096	3,432,311	24,359	11,900,298	76,983	1,378,092			
	1,022,889	362,214,417	5,043,324	1,292,721,656	14,372,281	180,391,356			

用途		口径		φ100mm		φ150mm		φ200mm	
		毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	毎 月	隔 月		
一 般 用	家 事 用	—	—	—	—	—	—		
		—	—	—	—	—	—		
	営 業 用	24	12	24	—	—	—		
		42,679	60,250	40,784	—	—	—		
	公 共 用	16,254,951	23,297,874	15,396,628	—	—	—		
		12	—	—	—	—	—		
	工 場 用	20	—	—	—	—	—		
		12,720	—	—	—	—	—		
	ア パ ー ト マ ン シ ョ ン 用	48	—	12	—	—	—		
		55,368	—	33,485	—	—	—		
小 計	20,297,723	—	13,012,762	—	—	—			
	152	18	48	18	—	—			
小 計	315,702	109,342	237,666	187,765	—	—			
	26,257,840	9,759,148	20,020,404	16,884,210	—	—			
公 衆 浴 場 用	236	30	84	18	—	—			
	413,769	169,592	311,935	187,765	—	—			
特 定 施 設 用	62,823,234	33,057,022	48,429,794	16,884,210	—	—			
	—	—	—	—	—	—			
臨 時 用	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—			
家 事 共 用	169	—	—	—	—	—			
	170,110	—	—	—	—	—			
家 事 共 用	61,156,166	—	—	—	—	—			
	8	1	10	—	—	—			
家 事 共 用	2,741	125	12,995	—	—	—			
	1,553,528	69,679	7,585,715	—	—	—			
合 計	—	—	—	—	—	—			
	—	—	—	—	—	—			
合 計	413	31	94	18	—	—			
	586,620	169,717	324,930	187,765	—	—			
合 計	125,532,928	33,126,701	56,015,509	16,884,210	—	—			

〔 上段=件数 (件)
中段=水量 (m³)
下段=金額 (円) 〕

φ40mm		φ50mm		φ75mm	
毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	毎 月	隔 月
178	888	249	306	46	11
16,350	177,160	53,956	173,309	26,975	688
5,235,436	47,757,607	16,481,388	51,941,112	9,006,774	37,997
699	1,064	348	182	48	30
125,116	196,347	101,817	82,225	15,053	27,455
37,151,246	51,039,042	32,131,685	24,184,906	4,751,475	10,759,473
87	172	61	93	44	6
9,813	9,044	16,488	8,087	9,254	417
2,465,768	2,049,673	5,157,287	1,673,070	2,676,548	68,022
194	104	216	24	104	—
35,266	11,474	70,026	16,588	61,546	—
10,406,649	2,667,751	22,502,281	5,874,861	21,418,247	—
786	1,327	529	438	144	159
143,770	619,873	244,958	645,781	135,079	590,974
12,341,237	53,622,502	21,105,393	59,972,856	10,212,476	54,595,033
1,944	3,555	1,403	1,043	386	206
330,315	1,013,898	487,245	925,990	247,907	619,534
67,600,336	157,136,575	97,378,034	143,646,805	48,065,520	65,460,525
—	—	72	—	12	—
—	—	43,031	—	18,310	—
—	—	2,554,682	—	1,459,159	—
199	188	396	203	715	14
73,710	108,106	199,602	128,278	300,602	26,850
20,112,869	30,443,565	60,615,812	36,518,864	96,226,979	8,427,070
19	34	24	30	18	1
2,289	3,530	4,619	9,829	3,836	27
1,007,940	1,985,018	2,609,288	6,284,161	2,168,601	14,162
—	17	12	—	—	—
—	1,271	1,271	—	—	—
—	215,954	246,760	—	—	—
2,162	3,794	1,907	1,276	1,131	221
406,314	1,126,805	735,768	1,064,097	570,655	646,411
88,721,145	189,781,112	163,404,576	186,449,830	147,920,259	73,901,757

〔 上段=件数 (件)
中段=水量 (m³)
下段=金額 (円) 〕

私設メーター検針分		計		合計
毎 月	隔 月	毎 月	隔 月	
—	46,265	623	492,791	493,414
—	119,695	106,380	15,516,310	15,622,690
—	109,985,666	32,313,138	1,844,136,731	1,876,449,869
—	89	1,717	25,724	27,441
—	1,728	373,995	1,095,411	1,469,406
—	230,489	118,501,493	216,661,622	335,163,115
—	203	241	1,944	2,185
—	274	41,810	28,848	70,658
—	430,360	12,038,670	8,389,555	20,428,225
—	—	646	752	1,398
—	—	257,760	45,292	303,052
—	—	87,996,881	11,136,696	99,133,577
—	6	1,982	6,878	8,860
—	1,419	1,118,152	3,010,984	4,129,136
—	166,686	93,598,014	265,318,254	358,916,268
—	46,563	5,209	528,089	533,298
—	123,116	1,898,097	19,696,845	21,594,942
—	110,813,201	344,448,196	2,345,642,858	2,690,091,054
—	—	84	—	84
—	—	61,341	—	61,341
—	—	4,013,841	—	4,013,841
1	—	1,498	458	1,956
255	—	744,366	287,367	1,031,733
65,301	—	238,325,627	81,268,582	319,594,209
—	39	90	2,641	2,731
—	2,652	26,674	31,663	58,337
—	1,486,481	15,033,245	17,974,266	33,007,511
—	—	24	172	196
—	—	1,502	15,389	16,891
—	—	277,303	2,885,015	3,162,318
1	46,602	6,905	531,360	538,265
255	125,768	2,731,980	20,031,264	22,763,244
65,301	112,299,682	602,098,212	2,447,770,721	3,049,868,933

6 用途別水道料金調定

区 分		年 度		年 度		年 度	
		平成 30	構成比 (%)	令和 元	構成比 (%)	令和 2	構成比 (%)
件 数 (件)	一 般 用	523,427	99.1	523,930	99.1	526,494	99.1
	家 事 用	481,809	(92.0)	482,908	(92.1)	485,836	(92.2)
	営 業 用	28,657	(5.5)	28,163	(5.4)	27,855	(5.3)
	公 共 用	2,457	(0.5)	2,457	(0.5)	2,464	(0.5)
	工 場 用	1,445	(0.3)	1,427	(0.3)	1,408	(0.3)
	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 用	9,059	(1.7)	8,975	(1.7)	8,931	(1.7)
	公 衆 浴 場 用	115	0.0	100	0.0	96	0.0
	特 定 施 設 用	2,004	0.4	2,009	0.4	1,960	0.4
	臨 時 用	2,346	0.4	2,831	0.5	2,876	0.5
	家 事 共 用	274	0.1	236	0.0	222	0.0
	合 計	528,166	100.0	529,106	100.0	531,648	100.0
水 量 (m ³)	一 般 用	22,102,140	94.5	21,892,400	94.5	22,263,209	95.1
	家 事 用	15,723,183	(71.1)	15,631,525	(71.4)	16,063,976	(72.2)
	営 業 用	1,695,823	(7.7)	1,637,955	(7.5)	1,480,354	(6.7)
	公 共 用	112,535	(0.5)	108,139	(0.5)	96,880	(0.4)
	工 場 用	316,095	(1.4)	300,638	(1.4)	295,595	(1.3)
	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 用	4,254,504	(19.2)	4,214,143	(19.2)	4,326,404	(19.4)
	公 衆 浴 場 用	70,553	0.3	64,328	0.3	61,283	0.3
	特 定 施 設 用	1,162,437	5.0	1,125,144	4.9	1,024,782	4.3
	臨 時 用	33,249	0.1	51,134	0.2	38,447	0.2
	家 事 共 用	21,838	0.1	19,775	0.1	18,432	0.1
	合 計	23,390,217	100.0	23,152,781	100.0	23,406,153	100.0
調 定 額 (円)	一 般 用	3,440,697,550	89.7	3,425,242,346	89.7	3,023,523,808	89.8
	家 事 用	2,355,673,136	(68.5)	2,362,693,088	(69.0)	2,121,580,215	(70.2)
	営 業 用	416,767,448	(12.1)	404,270,734	(11.8)	339,268,596	(11.2)
	公 共 用	30,787,047	(0.9)	29,733,953	(0.9)	25,625,672	(0.9)
	工 場 用	101,510,029	(2.9)	96,849,034	(2.8)	95,869,660	(3.2)
	ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 用	535,959,890	(15.6)	531,695,537	(15.5)	441,179,665	(14.5)
	公 衆 浴 場 用	5,995,601	0.2	5,476,031	0.1	4,387,136	0.1
	特 定 施 設 用	364,040,928	9.5	353,555,976	9.3	317,741,922	9.4
	臨 時 用	18,828,066	0.5	29,063,228	0.8	21,460,114	0.6
	家 事 共 用	4,458,628	0.1	4,005,595	0.1	3,552,255	0.1
	合 計	3,834,020,773	100.0	3,817,343,176	100.0	3,370,665,235	100.0

() 値は、一般用の比率。

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)				
				30	元	2	3	4
530,302	99.1	533,298	99.1	100.2	100.1	100.5	100.7	100.6
489,938	(92.3)	493,414	(92.5)	100.3	100.2	100.6	100.8	100.7
27,654	(5.2)	27,441	(5.1)	98.5	98.3	98.9	99.3	99.2
2,444	(0.5)	2,185	(0.4)	99.3	100.0	100.3	99.2	89.4
1,398	(0.3)	1,398	(0.3)	100.9	98.8	98.7	99.3	100.0
8,868	(1.7)	8,860	(1.7)	99.3	99.1	99.5	99.3	99.9
87	0.0	84	(0.0)	85.2	87.0	96.0	90.6	96.6
1,935	0.4	1,956	0.4	100.6	100.2	97.6	98.7	101.1
2,589	0.5	2,731	0.5	111.7	120.7	101.6	90.0	105.5
218	0.0	196	0.0	88.4	86.1	94.1	98.2	89.9
535,131	100.0	538,265	100.0	100.2	100.2	100.5	100.7	100.6
21,998,364	95.1	21,594,942	94.8	98.8	99.1	101.7	98.8	98.2
15,876,565	(72.1)	15,622,690	(72.4)	99.3	99.4	102.8	98.8	98.4
1,460,655	(6.7)	1,469,406	(6.8)	95.5	96.6	90.4	98.7	100.6
92,919	(0.4)	70,658	(0.3)	95.6	96.1	89.6	95.9	76.0
309,989	(1.4)	303,052	(1.4)	92.1	95.1	98.3	104.9	97.8
4,258,236	(19.4)	4,129,136	(19.1)	99.3	99.1	102.7	98.4	97.0
60,913	0.3	61,341	0.3	89.6	91.2	95.3	99.4	100.7
1,004,126	4.3	1,031,733	4.5	100.0	96.8	91.1	98.0	102.7
37,452	0.2	58,337	0.3	65.8	153.8	75.2	97.4	155.8
18,332	0.1	16,891	0.1	93.1	90.6	93.2	99.5	92.1
23,119,187	100.0	22,763,244	100.0	98.8	99.0	101.1	98.8	98.5
3,468,698,782	90.9	2,690,091,054	88.2	98.5	99.6	88.3	114.7	77.6
2,434,192,808	(70.2)	1,876,449,869	(69.7)	99.4	100.3	89.8	114.7	77.1
361,451,390	(10.4)	335,163,115	(12.5)	94.7	97.0	83.9	106.5	92.7
25,889,997	(0.7)	20,428,225	(0.8)	95.3	96.6	86.2	101.0	78.9
102,285,448	(2.9)	99,133,577	(3.7)	90.6	95.4	99.0	106.7	96.9
544,879,139	(15.8)	358,916,268	(13.3)	99.4	99.2	83.0	123.5	65.9
5,235,035	0.1	4,013,841	0.1	90.8	91.3	80.1	119.3	76.7
316,345,926	8.3	319,594,209	10.5	99.9	97.1	89.9	99.6	101.0
21,629,761	0.6	33,007,511	1.1	66.4	154.4	73.8	100.8	152.6
3,715,516	0.1	3,162,318	0.1	94.5	89.8	88.7	104.6	85.1
3,815,625,020	100.0	3,049,868,933	100.0	98.3	99.6	88.3	113.2	79.9

※有収水量と調定額（基本・超過）

年度	区 分	件 数 (件)	構成比 (%)	水 量 (m ³)					
				基 本 水 量 A	A/C (%)	超 過 水 量 B	B/C (%)	計 C	構成比 (%)
平成 30	一 般 用	523,427	99.1	11,432,978	51.7	10,669,162	48.3	22,102,140	94.5
	公衆浴場用	115	0.0	40,772	57.8	29,781	42.2	70,553	0.3
	特定施設用	2,004	0.4	116,654	10.0	1,045,783	90.0	1,162,437	5.0
	臨 時 用	2,346	0.4	2,799	8.4	30,450	91.6	33,249	0.1
	家事共用	274	0.1	4,463	20.4	17,375	79.6	21,838	0.1
	計	528,166	100.0	11,597,666	49.6	11,792,551	50.4	23,390,217	100.0
令和 元	一 般 用	523,930	99.0	11,393,824	52.0	10,498,576	48.0	21,892,400	94.5
	公衆浴場用	100	0.0	36,006	56.0	28,322	44.0	64,328	0.3
	特定施設用	2,009	0.4	116,703	10.4	1,008,441	89.6	1,125,144	4.9
	臨 時 用	2,831	0.5	3,351	6.6	47,783	93.4	51,134	0.2
	家事共用	236	0.1	3,833	19.4	15,942	80.6	19,775	0.1
	計	529,106	100.0	11,553,717	49.9	11,599,064	50.1	23,152,781	100.0
令和 2	一 般 用	526,494	99.0	11,459,853	51.5	10,803,356	48.5	22,263,209	95.1
	公衆浴場用	96	0.0	33,768	55.1	27,515	44.9	61,283	0.3
	特定施設用	1,960	0.4	111,599	10.9	913,183	89.1	1,024,782	4.3
	臨 時 用	2,876	0.6	3,346	8.7	35,101	91.3	38,447	0.2
	家事共用	222	0.0	3,682	20.0	14,750	80.0	18,432	0.1
	計	531,648	100.0	11,612,248	49.6	11,793,905	50.4	23,406,153	100.0
令和 3	一 般 用	530,302	99.1	11,440,679	52.0	10,557,685	48.0	21,998,364	95.1
	公衆浴場用	87	0.0	31,423	51.6	29,490	48.4	60,913	0.3
	特定施設用	1,935	0.4	110,765	11.0	893,361	89.0	1,004,126	4.3
	臨 時 用	2,589	0.5	3,133	8.4	34,319	91.6	37,452	0.2
	家事共用	218	0.0	3,553	19.4	14,779	80.6	18,332	0.1
	計	535,131	100.0	11,589,553	50.1	11,529,634	49.9	23,119,187	100.0
令和 4	一 般 用	533,298	99.1	11,430,769	52.9	10,164,173	47.1	21,594,942	94.8
	公衆浴場用	84	0.0	31,117	50.7	30,224	49.3	61,341	0.3
	特定施設用	1,956	0.4	112,645	10.9	919,088	89.1	1,031,733	4.5
	臨 時 用	2,731	0.5	2,033	3.5	56,304	96.5	58,337	0.3
	家事共用	196	0.0	3,307	19.6	13,584	80.4	16,891	0.1
	計	538,265	100.0	11,579,871	50.9	11,183,373	49.1	22,763,244	100.0

調 定 額 (円)						販 売 単 価
基 本 料 金 D	D/F (%)	超 過 料 金 E	E/F (%)	計 F	構 成 比 (%)	F/C (円・銭)
1,392,340,330	40.5	2,048,357,220	59.5	3,440,697,550	89.7	155.67
3,257,605	54.3	2,737,996	45.7	5,995,601	0.2	84.98
20,047,500	5.5	343,993,428	94.5	364,040,928	9.5	313.17
1,892,223	10.1	16,935,843	89.9	18,828,066	0.5	566.27
637,465	14.3	3,821,163	85.7	4,458,628	0.1	204.17
1,418,175,123	37.0	2,415,845,650	63.0	3,834,020,773	100.0	163.92
1,400,372,634	40.9	2,024,869,712	59.1	3,425,242,346	89.7	156.46
2,853,660	52.1	2,622,371	47.9	5,476,031	0.1	85.13
20,247,000	5.7	333,308,976	94.3	353,555,976	9.3	314.23
2,354,039	8.1	26,709,189	91.9	29,063,228	0.8	568.37
549,150	13.7	3,456,445	86.3	4,005,595	0.1	202.56
1,426,376,483	37.4	2,390,966,693	62.6	3,817,343,176	100.0	164.88
948,222,072	31.4	2,075,301,736	68.6	3,023,523,808	89.7	135.81
1,846,464	42.1	2,540,672	57.9	4,387,136	0.1	71.59
13,266,000	4.2	304,475,922	95.8	317,741,922	9.4	310.06
1,610,958	7.5	19,849,156	92.5	21,460,114	0.7	558.17
348,600	9.8	3,203,655	90.2	3,552,255	0.1	192.72
965,294,094	28.6	2,405,371,141	71.4	3,370,665,235	100.0	144.01
1,428,652,163	41.2	2,040,046,619	58.8	3,468,698,782	90.9	157.68
2,510,037	47.9	2,724,998	52.1	5,235,035	0.1	85.94
19,812,375	6.3	296,533,551	93.7	316,345,926	8.3	315.05
2,188,278	10.1	19,441,483	89.9	21,629,761	0.6	577.53
512,940	13.8	3,202,576	86.2	3,715,516	0.1	202.68
1,453,675,793	38.1	2,361,949,227	61.9	3,815,625,020	100.0	165.04
719,784,002	26.8	1,970,307,052	73.2	2,690,091,054	88.2	124.57
1,211,742	30.2	2,802,099	69.8	4,013,841	0.1	65.43
13,715,625	4.3	305,878,584	95.7	319,594,209	10.5	309.76
1,111,395	3.4	31,896,116	96.6	33,007,511	1.1	565.81
230,947	7.3	2,931,371	92.7	3,162,318	0.1	187.22
736,053,711	24.1	2,313,815,222	75.9	3,049,868,933	100.0	133.98

7 電力使用量

年 度		平成	対前年度比	令和	対前年度比
項 目		30	(%)	元	(%)
配 水 量	自 己 水 (m ³)	—	—	—	—
	受 水 (m ³)	23,912,571	99.0	23,917,422	100.0
	計 (m ³)	23,912,571	99.0	23,917,422	100.0
電 力 使 用 量	自 己 水 系 (kWh)	279,306	86.7	260,677	93.3
	木 屋 取 水 場	—	—	—	—
	香 里 浄 水 場	204,754	83.5	188,108	91.9
	生 物 処 理 施 設	13,666	89.0	12,269	89.8
	成 田 東 配 水 池	60,886	98.4	60,300	99.0
	受 水 系 (kWh)	3,445,028	94.7	3,408,663	98.9
	楠 根 配 水 場	2,003,543	97.1	1,984,584	99.1
	明 徳 ポ ン プ 場	1,042,028	99.8	1,028,878	98.7
	明 徳 配 水 池	1,087	100.0	1,108	101.9
	高 宮 あ さ ひ 丘 配 水 場	385,257	74.7	380,935	98.9
	打 上 配 水 池	6,652	98.2	6,723	101.1
	寢 屋 配 水 池	6,461	80.9	6,435	99.6
	秦 自 動 圧 力 調 整 弁	—	—	—	—
	そ の 他 (電 磁 弁)	—	—	—	—
	計 (kWh)	3,724,334	94.0	3,669,340	98.5
電 力 料 金	自 己 水 系 (千 円)	6,298	88.3	5,878	93.3
	木 屋 取 水 場	—	—	—	—
	香 里 浄 水 場	4,785	87.0	4,531	94.7
	生 物 処 理 施 設	250	88.7	220	88.0
	成 田 東 配 水 池	1,263	93.3	1,127	89.2
	受 水 系 (千 円)	69,989	95.9	67,080	95.8
	楠 根 配 水 場	40,554	97.9	38,849	95.8
	明 徳 ポ ン プ 場	20,965	100.7	20,336	97.0
	明 徳 配 水 池	272	85.5	343	126.1
	高 宮 あ さ ひ 丘 配 水 場	7,826	78.1	7,177	91.7
	打 上 配 水 池	134	95.0	120	89.6
	寢 屋 配 水 池	238	81.8	255	107.1
	秦 自 動 圧 力 調 整 弁	—	—	—	—
	そ の 他 (電 磁 弁)	—	—	—	—
	計 (千 円)	76,287	95.2	72,958	95.6

令和 2	対前年度比 (%)	令和 3	対前年度比 (%)	令和 4	対前年度比 (%)
—	—	—	—	—	—
24,053,390	100.6	23,688,014	98.5	23,307,778	98.4
24,053,390	100.6	23,688,014	98.5	23,307,778	98.4
238,369	91.4	223,077	93.6	224,873	100.8
—	—	—	—	—	—
165,969	88.2	162,399	97.8	162,873	100.3
11,626	94.8	449	3.9	0	皆減
60,774	100.8	60,229	99.1	62,000	102.9
3,497,580	102.6	3,407,988	97.4	2,640,059	77.5
2,064,382	104.0	2,035,504	98.6	1,307,860	64.3
1,014,551	98.6	975,288	96.1	941,922	96.6
1,098	99.1	1,088	99.1	1,079	99.2
403,618	106.0	382,632	94.8	375,487	98.1
6,970	103.7	7,038	101.0	7,269	103.3
6,961	108.2	6,438	92.5	6,442	100.1
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
3,735,949	101.8	3,631,065	97.2	2,864,932	78.9
5,093	86.6	5,312	104.3	6,866	129.3
—	—	—	—	—	—
3,846	84.9	4,064	105.7	5,144	126.6
200	90.9	24	12.0	8	33.3
1,047	92.9	1,224	116.9	1,714	140.0
65,285	97.3	69,153	105.9	73,499	106.3
38,140	98.2	41,485	108.8	38,747	93.4
19,301	94.9	19,685	102.0	24,366	123.8
339	98.8	259	76.4	400	154.4
7,139	99.5	7,357	103.1	9,460	128.6
114	95.0	138	121.1	193	139.9
252	98.8	229	90.9	333	145.4
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
70,378	96.5	74,465	105.8	80,365	107.9

8 水質検査成績表

(1) 水質基準項目

項目	成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1 一般細菌	0	0	0	0
2 大腸菌	(-)	(-)	(-)	(-)
3 カドミウム及びその化合物	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
4 水銀及びその化合物	<0.00005	<0.00005	<0.00005	<0.00005
5 セレン及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
6 鉛及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
7 ヒ素及びその化合物	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
8 六価クロム化合物	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
9 亜硝酸態窒素	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
10 シアン化合物及び塩化シアン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
11 硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	0.9	0.9	0.9	0.9
12 フッ素及びその化合物	<0.08	<0.08	<0.08	<0.08
13 ホウ素及びその化合物	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
14 四塩化炭素	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
15 1,4-ジオキサン	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
16 シス-1,2-ジクロロエチン及びトランス-1,2-ジクロロエチン	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
17 ジクロロメタン	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
18 テトラクロロエチレン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
19 トリクロロエチレン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
20 ベンゼン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
21 塩素酸	<0.06	<0.06	<0.06	<0.06
22 クロロ酢酸	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
23 クロロホルム	0.003	0.003	0.003	0.004
24 ジクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
25 ジブロモクロロメタン	0.004	0.003	0.004	0.005
26 臭素酸	0.002	0.002	0.002	0.002
27 総トリハロメタン	0.011	0.010	0.011	0.014
28 トリクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
29 ブロモジクロロメタン	0.004	0.004	0.004	0.005
30 ブロモホルム	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
31 ホルムアルデヒド	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
32 亜鉛及びその化合物	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
33 アルミニウム及びその化合物	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
34 鉄及びその化合物	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03
35 銅及びその化合物	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
36 ナトリウム及びその化合物	15.1	15.0	15.4	15.7
37 マンガン及びその化合物	0.002	0.001	0.001	0.001
38 塩化物イオン	17.2	17.0	17.4	17.7
39 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	42	42	42	42
40 蒸発残留物	90	96	95	97
41 陰イオン界面活性剤	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
42 ジェオスミン	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
43 2-メチルイソボルネオール	<0.000001	<0.000001	<0.000001	<0.000001
44 非イオン界面活性剤	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
45 フェノール類	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
46 有機物 (TOCの量)	0.7	0.7	0.7	0.7
47 pH値(モニター値)	7.2	7.2	7.4	7.4
48 味	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
49 臭気	異常なし	異常なし	異常なし	異常なし
50 色度	<1	<1	<1	<1
51 濁度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1

※各項目の検査結果については年平均値を記載。

寝屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水	基準値
0	0	100個/ml以下
(-)	(-)	検出されないこと
<0.0003	<0.0003	0.003 mg/L以下
<0.00005	<0.00005	0.0005 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.004	<0.004	0.04 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
0.9	0.9	10 mg/L以下
<0.08	<0.08	0.8 mg/L以下
<0.1	<0.1	1.0 mg/L以下
<0.0002	<0.0002	0.002 mg/L以下
<0.005	<0.005	0.05 mg/L以下
<0.004	<0.004	0.04 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下
<0.06	<0.06	0.6 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
0.003	0.004	0.06 mg/L以下
<0.003	<0.003	0.03 mg/L以下
0.004	0.004	0.1 mg/L以下
0.002	0.002	0.01 mg/L以下
0.011	0.013	0.1 mg/L以下
<0.003	<0.003	0.03 mg/L以下
0.004	0.004	0.03 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.09 mg/L以下
<0.008	<0.008	0.08 mg/L以下
<0.1	<0.1	1.0 mg/L以下
<0.01	<0.01	0.2 mg/L以下
<0.03	<0.03	0.3 mg/L以下
<0.1	<0.1	1.0 mg/L以下
14.5	15.4	200 mg/L以下
0.002	0.001	0.05 mg/L以下
17.4	17.3	200 mg/L以下
43	42	300 mg/L以下
89	89	500 mg/L以下
<0.02	<0.02	0.2 mg/L以下
<0.000001	<0.000001	0.00001 mg/L以下
<0.000001	<0.000001	0.00001 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.0005	<0.0005	0.005 mg/L以下
0.7	0.7	3 mg/L以下
7.2	7.2	5.8～8.6
異常なし	異常なし	異常でないこと
異常なし	異常なし	異常でないこと
<1	<1	5度以下
<0.1	<0.1	2度以下

(2) 水質管理目標設定項目

項目	成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1 アンチモン及びその化合物	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
2 ウラン及びその化合物	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
3 ニッケル及びその化合物	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
5 1,2-ジクロロエタン	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
8 トルエン	<0.04	<0.04	<0.04	<0.04
9 フタル酸ジ(2-エチルヘキシル)	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
13 ジクロロアセトニトリル	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
14 抱水クロラール	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
16 残留塩素	0.6	0.6	0.5	0.5
17 カルシウム、マグネシウム等(硬度)	42	42	42	42
18 マンガン及びその化合物	0.002	0.001	0.001	0.001
19 遊離炭酸	2.0	1.9	2.0	2.0
20 1,1,1-トリクロロエタン	<0.03	<0.03	<0.03	<0.03
21 メチル- <i>t</i> -ブチルエーテル	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
22 有機物等 (KMnO ₄ 消費量)	1.6	1.6	1.6	1.6
23 臭気強度 (TON)	<1	<1	<1	<1
24 蒸発残留物	90	96	95	97
25 濁度	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
26 pH値(モニター値)	7.2	7.2	7.4	7.4
27 ランゲリア指数	-2.1	-2.0	-2.0	-2.0
28 従属栄養細菌	0	0	0	0
29 1,1-ジクロロエチレン	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
30 アルミニウム及びその化合物	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
31 PFOS及びPFOA	0.000006	0.000006	0.000006	0.000006

(3) 要検討項目

項目	成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1 モリブデン及びその化合物	<0.007	<0.007	<0.007	<0.007
2 フタル酸ジ- <i>n</i> -ブチル	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005
3 フタル酸ブチルベンジル	<0.05	<0.05	<0.05	<0.05
4 ブロモクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
5 ブロモジクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
6 ジブロモクロロ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
7 ブロモ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
8 ジブロモ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
9 トリブロモ酢酸	<0.003	<0.003	<0.003	<0.003
10 トリクロロアセトニトリル	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
11 ブロモクロロアセトニトリル	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
12 ジブロモアセトニトリル	<0.006	<0.006	<0.006	<0.006
13 アセトアルデヒド	<0.008	<0.008	<0.008	<0.008
14 キシレン	<0.04	<0.04	<0.04	<0.04

(4) その他の項目

項目	成田東配水区 末端給水栓水	楠根配水区 末端給水栓水	高宮あさひ丘配水区 末端給水栓水	打上配水区 末端給水栓水
1 電気伝導率	163	167	170	169
2 総アルカリ度	32.7	32.4	32.2	32.5
3 硝酸態窒素	0.9	0.9	0.9	0.9
4 カルシウム硬度	32	33	32	33
5 マグネシウム硬度	9	9	9	9
6 1,1,2-トリクロロエタン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
7 1,3-ジクロロプロペン	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
8 硫酸イオン	17.8	17.7	18.1	18.7
9 カリウムイオン	2.7	2.7	2.7	3.0
10 大腸菌群	(-)	(-)	(-)	(-)
11 嫌気性芽胞菌	検出せず	検出せず	検出せず	検出せず

寢屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水	目 標 値
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.0002	<0.0002	0.002 mg/L以下(暫定)
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
<0.0004	<0.0004	0.004 mg/L以下
<0.04	<0.04	0.4 mg/L以下
<0.008	<0.008	0.08 mg/L以下
<0.001	<0.001	0.01 mg/L以下(暫定)
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下(暫定)
0.6	0.5	1 mg/L以下
43	42	10~100 mg/L
0.002	0.001	0.01 mg/L以下
2.0	2.0	20 mg/L以下
<0.03	<0.03	0.3 mg/L以下
<0.002	<0.002	0.02 mg/L以下
1.6	1.6	3 mg/L以下
<1	<1	3以下
89	89	30~200 mg/L以下
<0.1	<0.1	1度以下
7.2	7.2	7.5程度
-2.0	-2.1	-1~0
0	0	2,000 個/mL以下
<0.01	<0.01	0.1 mg/L以下
<0.01	<0.01	0.1 mg/L以下
0.000005	0.000006	0.00005 mg/L以下(暫定)

寢屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水	目 標 値
<0.007	<0.007	0.07 mg/L以下
<0.005	<0.005	0.01 mg/L以下(暫定)
<0.05	<0.05	0.5 mg/L以下(暫定)
<0.003	<0.003	
<0.003	<0.003	
<0.003	<0.003	
<0.003	<0.003	
<0.003	<0.003	
<0.003	<0.003	
<0.001	<0.001	
<0.001	<0.001	
<0.006	<0.006	0.06 mg/L以下
<0.008	<0.008	
<0.04	<0.04	0.4 mg/L以下

寢屋配水区 末端給水栓水	明德配水区 末端給水栓水
167	171
31.5	32.5
0.9	0.9
34	33
9	9
<0.001	<0.001
<0.001	<0.001
18.2	18.2
2.7	2.7
(-)	(-)
検出せず*	検出せず*

9 修繕集計表

項 目	月					
	4	5	6	7	8	9
1 給水管修繕	73	62	52	45	53	30
2 鉛管修繕	12	17	21	24	26	17
3 配水管修繕				1	1	1
4 量水器パッキン取替等	2	4	1	3	3	
5 給水停止解除・閉栓分引上げ後量水器取付	44	18	40	39	40	26
6 量水器以降給水管及び給水器具	75	81	62	65	54	64
7 量水器以降その他	49	31	37	52	28	22
合 計	255	213	213	229	205	160

(単位:件)

別						合 計	構成比 (%)
10	11	12	1	2	3		
62	49	32	68	62	47	635	24.1
37	17	5	12	10	14	212	8.1
3		3	3	7	6	25	1.0
6	4			2	1	26	1.0
43	38	21	11	10	13	343	13.1
106	66	87	117	91	48	916	34.9
35	41	40	59	45	29	468	17.8
292	215	188	270	227	158	2,625	100.0

IV 財 務

- 1 収益的収入及び支出
- 2 給水原価費用構成表
- 3 資本的収入及び支出
- 4 貸借対照表
- 5 キャッシュ・フロー計算書
- 6 企業債状況
- 7 業務分析
- 8 経営分析

1 収益的収入及び支出

科 目	年 度		令 和		令 和	
	平成 30	構成比 (%)	元	構成比 (%)	2	構成比 (%)
1 営 業 収 益	3,683,312	95.1	3,669,580	96.2	3,658,617	95.3
(1) 給 水 収 益	3,550,501	91.7	3,512,672	92.1	3,064,665	79.8
(2) 受 託 工 事 収 益	8,263	0.2	27,230	0.7	21,620	0.6
(3) そ の 他 営 業 収 益	124,548	3.2	129,678	3.4	572,332	14.9
2 営 業 外 収 益	189,085	4.9	146,087	3.8	179,456	4.7
(1) 受 取 利 息	9,494	0.2	5,531	0.1	1,608	0.0
(2) 加 入 金	134,805	3.5	99,394	2.6	137,767	3.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	40,949	1.1	37,438	1.0	36,760	1.0
(4) 雑 収 益	3,837	0.1	3,724	0.1	3,321	0.1
(5) 他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—
3 特 別 利 益	—	—	—	—	547	0
総 収 益 A	3,872,397	100.0	3,815,667	100.0	3,838,620	100.0
1 営 業 費 用	3,390,700	95.0	3,446,142	95.5	3,212,386	94.4
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	1,986,516	55.7	1,965,873	54.5	1,878,122	55.2
(2) 配 水 及 び 給 水 費	245,714	6.9	290,640	8.1	221,657	6.5
(3) 受 託 工 事 費	53,347	1.5	53,792	1.5	48,019	1.4
(4) 業 務 費	230,434	6.4	250,673	6.9	238,295	7.0
(5) 総 係 費	209,634	5.9	241,209	6.7	217,560	6.4
(6) 減 価 償 却 費	640,157	17.9	613,385	17.0	596,184	17.5
(7) 資 産 減 耗 費	24,898	0.7	30,570	0.8	12,549	0.4
2 営 業 外 費 用	177,110	5.0	161,838	4.5	189,670	5.6
(1) 支 払 利 息	169,984	4.8	156,700	4.4	142,844	4.2
(2) 雑 支 出	7,126	0.2	5,138	0.1	46,826	1.4
3 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
(3) 過 年 度 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	—
(4) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用 B	3,567,810	100.0	3,607,980	100.0	3,402,056	100.0
当 年 度 純 損 益 (A - B)	304,587		207,687		436,564	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	100,000		0		0	
未 処 分 利 益 剰 余 金 処 分 額	100,000		0		0	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 (欠 損) 金	2,980,511		3,188,198		3,624,762	

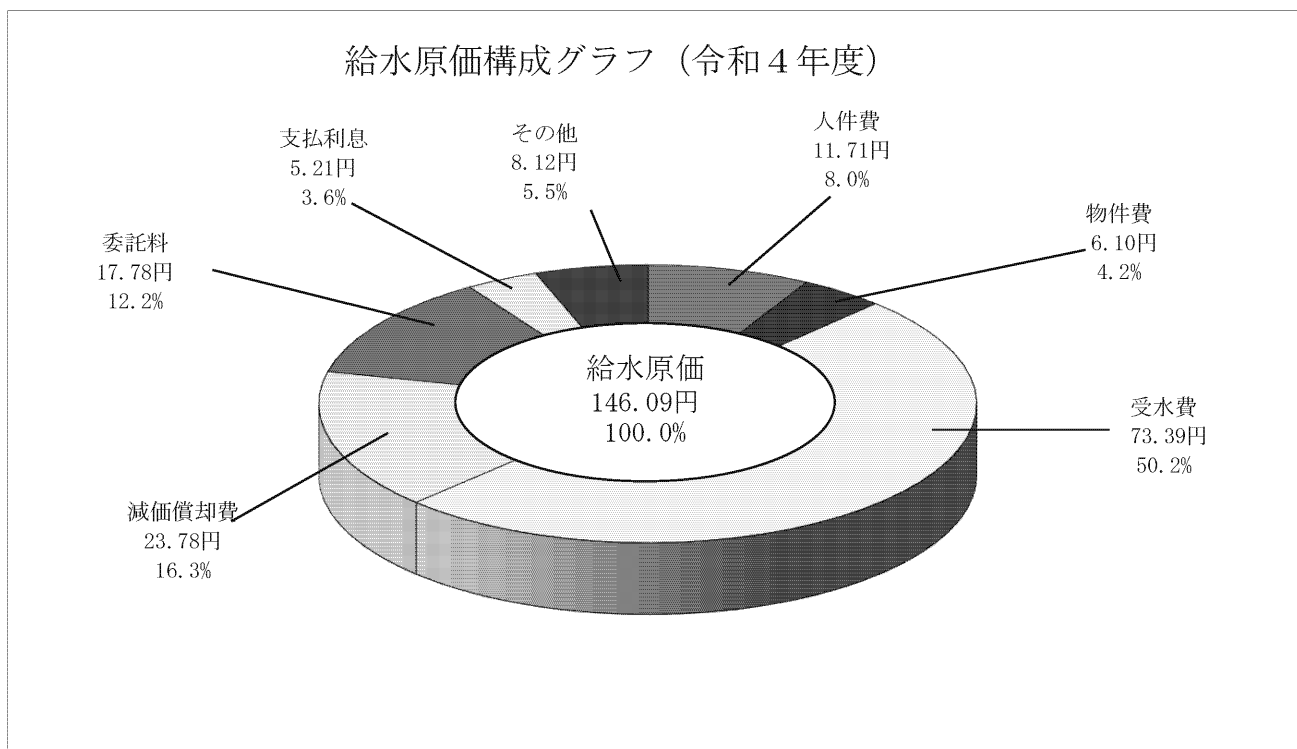
(単位：千円)

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)					略科目
				30	元	2	3	4	
3,603,363	94.5	2,905,862	75.7	98.5	99.6	99.7	98.5	80.6	営 業
3,469,256	91.0	2,772,924	72.2	98.3	98.9	87.2	113.2	79.9	給 水
17,523	0.5	3,508	0.1	198.2	329.5	79.4	81.0	20.0	受 託
116,584	3.0	129,430	3.4	100.7	104.1	441.3	20.4	111.0	そ の 他
209,308	5.5	934,115	24.3	101.0	77.3	122.8	116.6	446.3	営 外
1,539	0.0	2,335	0.1	57.4	58.3	29.1	95.7	151.7	受 利
165,453	4.3	128,312	3.3	107.1	73.7	138.6	120.1	77.6	加 入
36,761	1.0	34,658	0.9	96.2	91.4	98.2	100.0	94.3	長 受
5,555	0.2	44,469	1.1	163.2	97.1	89.2	167.3	800.5	雑 収
—	—	724,341	18.9	—	—	—	—	皆 増	他 負
—	—	—	—	—	—	皆 増	皆 減	—	特 利
3,812,671	100.0	3,839,977	100.0	98.6	98.5	100.6	99.3	100.7	総 収
3,251,196	96.1	3,204,009	91.9	95.8	101.6	93.2	101.2	98.5	営 業
1,939,202	57.3	1,925,882	55.3	96.3	99.0	95.5	103.3	99.3	原 淨
189,239	5.6	212,735	6.1	104.2	118.3	76.3	85.4	112.4	配 給
43,955	1.3	34,437	1.0	91.3	100.8	89.3	91.5	78.3	受 託
235,522	7.0	231,552	6.6	99.0	108.8	95.1	98.8	98.3	業 務
230,387	6.8	199,698	5.7	91.6	115.1	90.2	105.9	86.7	総 係
580,938	17.2	575,899	16.5	97.6	95.8	97.2	97.4	99.1	減 償
31,953	0.9	23,806	0.7	38.9	122.8	41.1	254.6	74.5	資 減
132,396	3.9	190,576	5.5	96.2	91.4	117.2	69.8	143.9	営 外
129,411	3.8	118,694	3.4	94.2	92.2	91.2	90.6	91.7	支 利
2,985	0.1	71,882	2.1	197.8	72.1	911.4	6.4	2,408.1	雑 支
—	—	91,472	2.6	—	—	—	—	皆 増	特 損
—	—	—	—	—	—	—	—	—	固 売
—	—	—	—	—	—	—	—	—	過 賞
—	—	—	—	—	—	—	—	—	過 法
—	—	91,472	2.6	—	—	—	—	皆 増	そ の 他
3,383,592	100.0	3,486,057	100.0	95.8	101.1	94.3	99.5	103.0	総 費
429,079		353,920		151.0	68.2	210.2	98.3	82.5	損 益
0		500,000		100.0	皆 減	—	—	皆 増	利 変
1,000,000		1,000,000		100.0	皆 減	—	—	100.0	利 処
3,053,841		2,907,761		111.4	107.0	113.7	111.8	95.2	未 処

2 給水原価費用構成表

科 目	年 度			令 和		
	平成 30	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	元	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)
人 件 費	298,576	8.6	12 76	348,863	9.9	15 06
うち退職給付費	45,790	1.3	1 93	70,989	2.0	7 87
物 件 費						
動 力 費	70,637	2.0	3 02	67,080	1.9	2 90
薬 品 費	885	0.0	04	884	0.0	04
材 料 費	1	0.0	00	1	0.0	00
工 事 請 負 費	21,158	0.6	00	65,281	1.9	2 82
修 繕 費	19,399	0.6	89	24,765	0.7	1 06
そ の 他	21,889	0.6	88	24,100	0.7	1 05
小 計	133,969	3.8	5 73	182,111	5.2	7 87
受 水 費	1,754,656	50.5	75 02	1,733,010	49.3	74 85
委 託 料	405,259	11.7	17 32	402,551	11.4	17 39
減 価 償 却 費 ^(※)	599,208	17.3	25 62	575,947	16.4	24 87
支 払 利 息	169,984	4.9	7 27	156,700	4.5	6 77
うち企業債利息	169,984	4.9	7 27	156,700	4.5	6 77
そ の 他	111,862	3.2	4 78	117,568	3.3	5 08
合 計	3,473,514	100.0	148 50	3,516,750	100.0	151 89

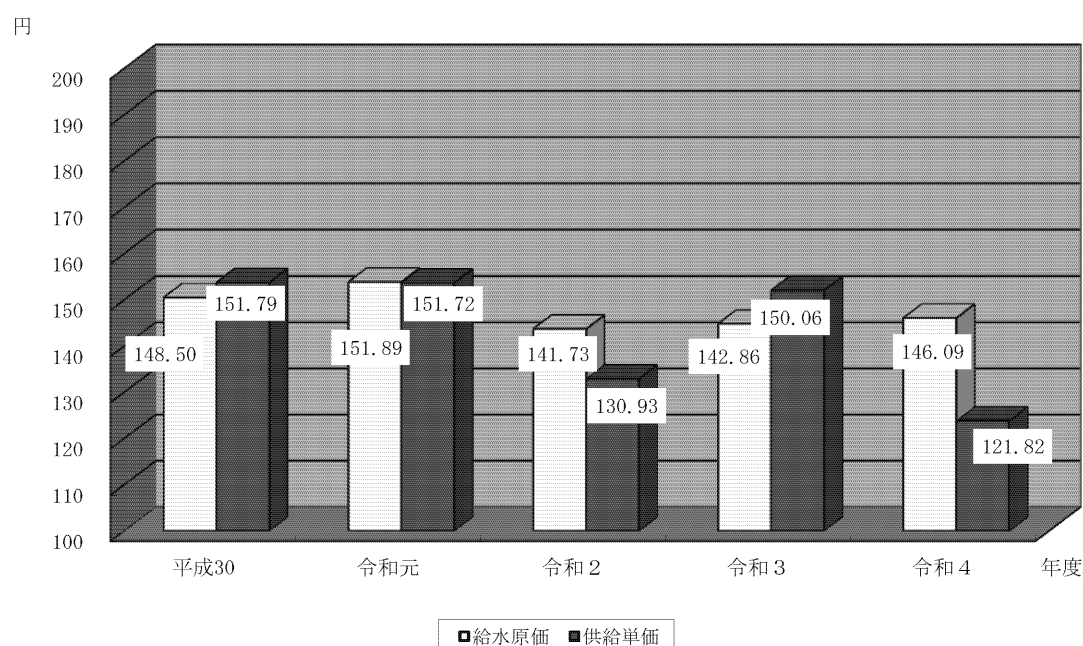
※長期前受金戻入額を控除している。



(単位：千円)

令和 2	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)		令和 3	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)		令和 4	構成比 (%)	有収水量1m ³ 当たり金額 (円・銭)	
		円	銭			円	銭			円	銭
321,193	9.7	13	72	324,618	9.8	14	04	266,461	8.0	11	71
65,899	2.0	2	82	76,479	2.3	3	31	43,325	1.3	1	90
63,980	1.9	2	73	67,780	2.1	2	93	73,142	2.2	3	21
937	0.0		04	966	0.0		04	1,015	0.0		05
0	0.0		00	0	0.0		00	0	0.0		00
0	0.0		00	0	0.0		00	0	0.0		00
25,646	0.8	1	10	31,541	0.9	1	37	41,433	1.3	1	82
15,331	0.5	0	65	18,364	0.6		79	23,289	0.7	1	02
105,894	3.2	4	52	118,651	3.6	5	13	138,879	4.2	6	10
1,655,112	49.9	70	71	1,682,600	50.9	72	78	1,670,597	50.2	73	39
388,650	11.7	16	61	378,021	11.5	16	35	404,827	12.2	17	78
559,424	16.9	23	90	544,177	16.5	23	54	541,241	16.3	23	78
142,844	4.3	6	10	129,411	3.9	5	60	118,694	3.6	5	21
142,844	4.3	6	10	129,411	3.9	5	60	118,694	3.6	5	21
144,160	4.3	6	17	125,398	3.8	5	42	184,791	5.5	8	12
3,317,277	100.0	141	73	3,302,876	100.0	142	86	3,325,490	100.0	146	09

給水原価と供給単価の推移



3 資本的收入及び支出

科 目	年 度		令 和		令 和		
	平成 30	構成比 (%)	元	構成比 (%)	2	構成比 (%)	
1 企 業 債	437,000	94.4	503,200	82.5	450,900	84.7	
2 補 助 金	—	—	—	—	—	—	
3 他 会 計 出 資 金	19,851	4.3	90,142	14.8	70,053	13.2	
4 工 事 負 担 金	5,875	1.3	16,590	2.7	11,343	2.1	
5 固 定 資 産 売 却 代 金	—	—	—	—	—	—	
資 本 的 収 入 A	462,726	100.0	609,932	100.0	532,296	100.0	
1 建 設 改 良 費	943,334	66.9	1,022,431	67.1	894,752	67.1	
2 企 業 債 償 還 金	466,276	33.1	500,753	32.9	556,922	32.9	
資 本 的 支 出 B	1,409,610	100.0	1,523,184	100.0	1,451,674	100.0	
収 支 差 引 額 (A - B)	△ 946,884		△ 913,252		△ 919,378		
補 填 財 源	損益勘定留保資金	783,044	82.7	827,559	90.6	844,520	91.9
	積立金取崩し額	100,000	10.6	—	—	—	—
	消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	63,840	6.7	85,693	9.4	74,858	8.1
	計	946,884	100.0	913,252	100.0	919,378	100.0

(単位：千円)

令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	対 前 年 度 比 (%)					略 科 目
				30	元	2	3	4	
607,900	88.3	584,000	85.9	57.1	115.1	89.6	134.8	96.1	企 債
—	—	—	—	皆 減	—	—	—	—	補 助
64,380	9.4	78,292	11.5	39.5	454.1	77.7	91.9	121.6	出 資
16,093	2.3	17,637	2.6	55.9	282.4	68.4	141.9	109.6	負 担
—	—	—	—	—	—	—	—	—	固 売
688,373	100.0	679,929	100.0	55.0	131.8	87.3	129.3	98.8	資 入
1,127,676	66.1	1,397,577	71.0	91.6	108.4	87.5	126.0	123.9	建 改
578,151	33.9	569,486	29.0	99.3	107.4	111.2	103.8	98.5	企 債
1,705,827	100.0	1,967,063	100.0	94.0	108.1	95.3	117.5	115.3	資 出
△ 1,017,454		△ 1,287,134							差 引
920,055	90.4	666,780	51.8	160.6	105.7	102.0	108.9	72.5	留 保
—	—	500,000	38.8	100.0	皆 減	—	—	皆 増	取 崩
97,399	9.6	120,354	9.4	91.1	134.2	87.4	130.1	123.6	消 税
1,017,454	100.0	1,287,134	100.0	144.0	96.4	100.7	110.7	126.5	計

4 貸借対照表

科 目	年 度		令和	
	平成 30	構成比 (%)	元	構成比 (%)
1 固 定 資 産	15,088,842	69.1	15,385,634	68.4
(1) 有 形 固 定 資 産	15,088,785	69.1	15,385,577	68.4
イ 土 地	1,267,175	5.8	1,267,175	5.6
ロ 建 物	787,698	3.6	751,897	3.3
ハ 構 築 物	3,421,831	15.7	3,306,419	14.7
ニ 導 送 配 水 管	8,244,450	37.7	8,727,865	38.8
ホ 機 械 及 び 装 置	1,173,252	5.4	1,096,723	4.9
ヘ 工 具 器 具 備 品	19,541	0.1	29,513	0.1
ト 量 水 器	174,838	0.8	189,186	0.9
チ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	16,799	0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	57	0.0	57	0.0
イ 電 話 加 入 権	57	0.0	57	0.0
ロ ソ フ ト ウ ェ ア	—	—	—	—
2 流 動 資 産	6,753,443	30.9	7,108,911	31.6
(1) 現 金 預 金	3,216,748	14.7	3,487,626	15.5
(2) 未 収 金	534,133	2.4	597,542	2.7
(3) 前 払 金	2,562	0.0	23,743	0.1
(4) 短 期 貸 付 金	3,000,000	13.7	3,000,000	13.3
(5) 貯 蔵 品	—	—	—	—
資 産 合 計	21,842,285	100.0	22,494,545	100.0
3 固 定 負 債	9,597,331	43.9	9,562,266	42.5
(1) 企 業 債	9,269,530	42.4	9,215,809	41.0
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	9,269,530	42.4	9,215,809	41.0
(2) 引 当 金	327,801	1.5	346,457	1.5
イ 退 職 給 付 引 当 金	239,250	1.1	257,906	1.1
ロ 修 繕 引 当 金	88,551	0.4	88,551	0.4
4 流 動 負 債	1,101,460	5.0	1,509,882	6.7
(1) 企 業 債	500,753	2.3	556,922	2.5
イ 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	500,753	2.3	556,922	2.5
(2) 未 払 金	484,303	2.2	568,046	2.5
(3) 前 受 金	15,128	0.1	14,633	0.1
(4) 引 当 金	29,159	0.1	30,234	0.1
イ 賞 与 引 当 金	24,465	0.1	25,067	0.1
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	4,694	0.0	5,167	0.0
(5) 預 り 金	72,117	0.3	340,047	1.5
5 繰 延 収 益	972,685	4.5	953,759	4.2
長 期 前 受 金	972,685	4.5	953,759	4.2
6 資 本 金	5,366,758	24.6	5,556,900	24.7
(1) 自 己 資 本 金	—	—	—	—
(2) 借 入 資 本 金	—	—	—	—
イ 企 業 債	—	—	—	—
7 剰 余 金	4,804,051	22.0	4,911,738	21.9
(1) 資 本 剰 余 金	17,055	0.1	17,055	0.1
イ 再 評 価 積 立 金	72	0.0	72	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	16,983	0.1	16,983	0.1
工 事 負 担 金	—	—	—	—
ニ 企 業 債 負 担 金	—	—	—	—
ホ 国 庫 補 助 金	—	—	—	—
ハ 府 補 助 金	—	—	—	—
(2) 利 益 剰 余 金	4,786,996	21.9	4,894,683	21.8
イ 減 債 積 立 金	811,383	3.7	811,383	3.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	895,102	4.1	895,102	4.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,080,511	14.1	3,188,198	14.2
負 債 資 本 合 計	21,842,285	100.0	22,494,545	100.0

(単位：千円)

令和 2	構成比 (%)	令和 3	構成比 (%)	令和 4	構成比 (%)	略科目	
15,599,207	69.1	16,023,055	68.9	16,714,783	71.0	固	資
15,599,150	69.1	16,022,998	68.9	16,714,726	71.0	有	資
1,267,175	5.7	1,267,175	5.5	1,267,175	5.4	土	地
730,713	3.3	696,135	3.0	663,820	2.8	建	物
3,214,362	14.2	3,122,796	13.4	3,028,282	12.9	構	築
9,100,090	40.3	9,514,353	40.9	10,089,701	42.8	導	配
1,042,637	4.6	981,286	4.2	1,411,177	6.0	機	装
29,767	0.1	25,707	0.1	21,815	0.1	工	備
187,317	0.8	180,493	0.8	203,756	0.9	量	水
27,089	0.1	235,053	1.0	29,000	0.1	建	仮
57	0.0	57	0.0	57	0.0	無	資
57	0.0	57	0.0	57	0.0	電	話
—	—	—	—	—	—	ソ	フ
—	—	—	—	—	—	ト	
6,987,470	30.9	7,229,829	31.1	6,840,895	29.0	流	資
2,877,214	12.7	3,129,846	13.5	2,853,783	12.1	現	金
609,391	2.7	597,496	2.6	485,560	2.1	未	収
865	0.0	2,487	0.0	1,552	0.0	前	払
3,500,000	15.5	3,500,000	15.0	3,500,000	14.8	短	貸
—	—	—	—	—	—	貯	蔵
22,586,677	100.0	23,252,884	100.0	23,555,678	100.0	資	産
9,471,602	41.9	9,534,846	41.0	9,560,257	40.6	固	負
9,088,558	40.2	9,126,972	39.2	9,192,206	39.0	企	債
9,088,558	40.2	9,126,972	39.2	9,192,206	39.0	建	債
383,044	1.7	407,874	1.8	368,051	1.6	引	当
294,493	1.3	319,323	1.4	279,500	1.2	退	引
88,551	0.4	88,551	0.4	88,551	0.4	修	引
1,209,526	5.4	1,335,425	5.7	1,185,091	5.0	流	負
578,151	2.6	569,486	2.4	518,766	2.2	企	債
578,151	2.6	569,486	2.4	518,766	2.2	建	債
501,342	2.2	634,639	2.7	543,406	2.3	未	払
15,179	0.1	15,433	0.1	14,968	0.1	前	受
27,720	0.1	26,487	0.1	23,973	0.1	引	当
23,187	0.1	22,159	0.1	20,136	0.1	賞	引
4,533	0.0	4,328	0.0	3,837	0.0	法	引
87,134	0.4	89,380	0.4	83,978	0.3	預	り
930,294	4.1	913,899	3.9	909,404	3.9	繰	延
930,294	4.1	913,899	3.9	909,404	3.9	長	前
5,626,953	24.9	5,691,333	24.5	5,769,625	24.5	資	本
—	—	—	—	—	—	自	資
—	—	—	—	—	—	借	資
—	—	—	—	—	—	企	債
5,348,302	23.7	5,777,381	24.9	6,131,301	26.0	剰	余
17,055	0.1	17,055	0.1	17,055	0.1	資	剰
72	0.0	72	0.0	72	0.0	再	積
16,983	0.1	16,983	0.1	16,983	0.1	受	贈
—	—	—	—	—	—	工	事
—	—	—	—	—	—	企	負
—	—	—	—	—	—	国	補
—	—	—	—	—	—	府	補
5,331,247	23.6	5,760,326	24.9	6,114,246	25.9	利	剰
811,383	3.6	811,383	3.5	811,383	3.4	減	積
895,102	4.0	895,102	3.9	1,395,102	5.9	建	積
3,624,762	16.0	4,053,841	17.4	3,907,761	16.6	当	未
22,586,677	100.0	23,252,884	100.0	23,555,678	100.0	負	資
						計	

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	年 度	平成 30	令和 元	令和 2	令和 3	令和 4
1 業務活動によるキャッシュ・フロー						
当 年 度 純 利 益		304,587	207,687	436,564	429,079	353,920
減 価 償 却 費		640,157	613,385	596,184	580,938	575,899
資 産 減 耗 費		22,601	26,958	10,239	29,049	19,811
引当金の増減額（△は減少）		21,621	20,810	34,554	23,973	△ 42,167
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 376	143	△ 2,021	29	7,745
長 期 前 受 金 戻 入 額		△ 40,949	△ 37,438	△ 36,760	△ 36,761	△ 34,658
受 取 利 息		△ 9,494	△ 5,531	△ 1,608	△ 1,539	△ 2,335
支 払 利 息		169,984	156,700	142,844	129,411	118,694
未収金の増減額（△は増加）		16,627	△ 3,042	△ 39,829	10,943	119,648
前払金の増減額（△は増加）		△ 1,097	△ 21,181	22,879	△ 1,623	935
未払金の増減額（△は減少）		49,588	△ 14,319	67,197	△ 76,900	45,349
前受金の増減額（△は減少）		1,248	△ 495	545	254	△ 465
固 定 資 産 売 却 損 益		0	0	0	0	0
そ の 他 流 動 負 債 の 増 減 額		△ 10,282	267,930	△ 252,913	2,246	△ 5,402
小 計		1,164,215	1,211,607	977,875	1,089,099	1,156,974
利 息 の 受 領 額		9,494	5,531	1,608	1,539	2,335
利 息 の 支 払 額		△ 169,984	△ 156,700	△ 142,844	△ 129,411	△ 118,694
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,003,725	1,060,438	836,639	961,227	1,040,615
2 投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得による支出		△ 1,014,625	△ 838,229	△ 952,426	△ 819,740	△ 1,411,665
有形固定資産売却による収入		0	0	0	0	0
無形固定資産の取得による支出		0	0	0	0	0
国庫補助金等による収入		15,805	△ 43,920	41,344	17,016	2,181
貸 付 に よ る 支 出		△ 3,000,000	△ 3,000,000	△ 4,300,000	△ 4,500,000	△ 4,500,000
貸付金の回収による収入		3,000,000	3,000,000	3,800,000	4,500,000	4,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 998,820	△ 882,149	△ 1,411,082	△ 802,724	△ 1,409,484
3 財務活動によるキャッシュ・フロー						
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		437,000	503,200	450,900	607,900	584,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出		△ 466,276	△ 500,753	△ 556,922	△ 578,151	△ 569,486
一般会計からの出資による収入		19,851	90,142	70,053	64,380	78,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 9,425	92,589	△ 35,969	94,129	92,806
資 金 増 加 額		△ 4,520	270,878	△ 610,412	252,632	△ 276,063
資 金 期 首 残 高		3,221,268	3,216,748	3,487,626	2,877,214	3,129,846
資 金 期 末 残 高		3,216,748	3,487,626	2,877,214	3,129,846	2,853,783

※平成26年度から新地方公営企業会計基準を適用している。

6 企業債狀況

(1) 企業債借入先別償還狀況

(単位：千円)

借入先別		区分	令和3年度末	令和4年度	令和4年度元利償還額			令和4年度	
			現在高	借入額	元	金	利	子	計
第6期 拡張事業	財務省		298,864		127,123		9,195	136,318	171,741
	地方公共団体金融機構		79,554		35,531		2,035	37,566	44,023
	小計		378,418		162,654		11,230	173,884	215,764
施設等 整備事業	財務省		6,469,768	584,000	260,816		73,361	334,177	6,792,952
	地方公共団体金融機構		2,848,272		146,016		34,103	180,119	2,702,256
	小計		9,318,040	584,000	406,832		107,464	514,296	9,495,208
合計	財務省		6,768,632	584,000	387,939		82,556	470,495	6,964,693
	地方公共団体金融機構		2,927,826		181,547		36,138	217,685	2,746,279
	小計		9,696,458	584,000	569,486		118,694	688,180	9,710,972

(2) 利率別未現在高

(単位：千円)

借入先 年利率 (%)	未償還額		
	財務省	地方公共団体 金融機構	合計
0.300	503,200		503,200
0.400	405,000	32,000	437,000
0.500	1,025,900	268,017	1,293,917
0.600	393,600	765,000	1,158,600
0.700	607,900		607,900
1.200	655,274	906,535	1,561,809
1.300	584,000		584,000
1.400	898,706		898,706
1.600	23,531		23,531
1.650		12,947	12,947
1.700	278,182		278,182
1.900	488,302	167,845	656,147
2.000	262,962	214,334	477,296
2.050		59,713	59,713
2.100	450,216	160,117	610,333
2.150		26,871	26,871
2.200	101,905	89,047	190,952
2.300	68,805		68,805
2.400	71,244		71,244
2.800	23,195		23,195
2.850		27,386	27,386
2.900		8,111	8,111
3.200		6,151	6,151
3.250		2,205	2,205
3.400	35,065		35,065
3.650	39,359		39,359
4.650	48,347		48,347
合計	6,964,693	2,746,279	9,710,972

7 業務分析

項 目	算 式	平成 30	令和 元
有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ %	97.8	96.8
負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ %	90.9	90.5
施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ %	50.8	50.7
最 大 稼 動 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$ %	55.9	56.0
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導受送配水管延長}}$ m ³ /m	38.5	38.4
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$ m ³ /万円	15.8	15.5
職員1人当たり給水人口	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 人	5,822	6,248
職員1人当たり有収水量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$ m ³ /人	584,755	625,751
職員1人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 千円/人	92,083	99,178
職員1人当たり営業費用	$\frac{\text{営業費用}}{\text{損益勘定所属職員}}$ 千円/人	84,768	93,139
職員1人当たり有形固定資産	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$ 万円/人	31,435	34,967
給 水 原 価 (生 産 原 価)	$\frac{\text{経常費用－受託工事費等}}{\text{年間総有収水量}}$ 円・銭/m ³	148.50	151.89
供 給 単 価 (販 売 単 価)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$ 円・銭/m ³	151.79	151.72

令和 2	令和 3	令和 4		説 明
95.9	97.6	$\frac{22,763,244}{23,307,778} \times 100$	97.7	高いほど好ましい。
89.7	90.1	$\frac{63,857}{71,160} \times 100$	89.7	100%に近いほど好ましい。
51.8	50.3	$\frac{63,857}{129,000} \times 100$	49.5	100%に近いほど（原則として）好ましい。
57.8	55.8	$\frac{71,160}{129,000} \times 100$	55.2	施設の利用効率として高いほど好ましいが、100%（能力の限界）に近すぎるのも適当でない。
39.2	37.9	$\frac{23,307,778}{624,606}$	37.3	配水管の使用効率を示し、高いほど好ましい。
15.6	14.8	$\frac{23,307,778}{1,671,473}$	13.9	固定資産に投下された資本の投資効率を示し、高いほど好ましい。
6,207	6,348	$\frac{226,693}{35}$	6,477	労働生産性の良否を示す指標となっている。事業の規模に対する職員数の適否を検討するのに用いる。
632,599	642,200	$\frac{22,763,244}{35}$	650,378	上記比率と同じ意味をもつ。
98,882	100,093	$\frac{2,905,862}{35}$	83,025	上記比率と同じ意味をもつ。
86,821	90,311	$\frac{3,204,009}{35}$	91,543	上記比率と同じ意味をもつ。
35,453	37,261	$\frac{1,671,473}{42}$	39,797	上記比率と同じ意味をもつ。
141.73	142.86	$\frac{3,325,490,845}{22,763,244}$	146.09	水 1 m ³ の製造費用がいくらかを見る指標である。
130.93	150.06	$\frac{2,772,924,654}{22,763,244}$	121.82	水 1 m ³ の販売価格がいくらかを見る指標である。

8 経営分析

項 目	算 式		平成 30	令和 元	令和 2
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	%	69.1	68.4	69.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	43.9	42.5	41.9
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	%	135.4	134.7	131.0
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計+固定負債+繰延収益}} \times 100$	%	94.7	73.3	73.0
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	51.0	50.8	52.7
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	613.1	470.8	577.7
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益等}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \times 1/2}$	回	0.5	0.5	0.5
経常収益対経常費用比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	%	105.4	105.8	112.8
営業収益対営業費用比率 (受託工事除く)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	%	110.1	107.4	114.9
企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	13.1	14.3	18.2

(単位：千円)

令和 3	令和 4	説 明
68.9	$\frac{16,714,783}{23,555,678} \times 100$	71.0 「施設事業」ともいわれる水道事業では、一般的に高い傾向にある。(低いほど好ましい)
41.0	$\frac{9,560,257}{23,555,678} \times 100$	40.6 低いほど好ましい。
129.4	$\frac{16,714,783}{5,769,625+6,131,301+909,404} \times 100$	130.5 借入金による固定資産調達が多い水道事業では、一般的に高い傾向にある。(低いほど好ましい)
73.1	$\frac{16,714,783}{11,900,926+9,560,257+909,404} \times 100$	74.7 固定資産に対する調達原資の適合関係を示し、100%以上となれば、短期資産で賄われていることになり運転資金の不足に苦しめられることになる。
53.3	$\frac{5,769,625+6,131,301+909,404}{23,555,678} \times 100$	54.4 起債依存度の高い公営企業にあっては、一般的に低い傾向にある。(高いほど好ましい)
541.4	$\frac{6,840,895}{1,185,091} \times 100$	577.2 短期債務に対し応ずべき流動資産が十分にあるかどうかを示す。比率は100%以上であることが必要。
0.5	$\frac{2,905,862-3,508}{(7,229,829+6,840,895)} \times 1/2$	0.4 営業収益を得るに当たり流動資産がいかに効率よく回転しているかを示す。(高いほど好ましい)
112.7	$\frac{2,905,862+934,115}{3,204,009+190,576} \times 100$	113.1 高い(100%を超える)ほど好ましい。
111.8	$\frac{2,905,862-3,508}{3,204,009-34,437} \times 100$	91.6 通常の営業状況における健全度を示し、高い(100%を超える)ほど好ましい。
16.7	$\frac{569,486}{2,772,924} \times 100$	20.5 起債発行額が事業規模及び定期的な返済能力として適正かどうかを示し、低いほど好ましい。起債依存度の高い公営企業にあっては、この比率は高くなる。

項 目	算 式		平成 30	令和 元	令和 2
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	4.8	4.5	4.7
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	17.9	18.7	22.8
職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	8.5	9.9	10.5
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	292.0	231.0	237.9
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	回	0.2	0.2	0.2
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	回	6.7	6.4	6.0
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{固定負債(企業債)} + \text{流動負債(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	%	1.7	1.6	1.5
単年度欠損金比率	$\frac{\text{単年度欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}} \times 100$	%	—	—	—
未払金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益等}}{(\text{期首未払金} + \text{期末未払金}) \times 1/2}$	回	7.0	6.9	6.8

(単位：千円)

令和 3	令和 4	説 明
3.7	$\frac{118,694}{2,772,924} \times 100$	4.3 起債発行額が事業規模及び安定的な返済能力として適正かどうかを示し、低いほど好ましい。起債依存度の高い公営企業にあっては、この比率は高くなる。
20.4	$\frac{688,180}{2,772,924} \times 100$	24.8 上記比率と同じ意味をもつ。
9.4	$\frac{266,461}{2,772,924} \times 100$	9.6 職員給与費の分析で最もよく用いられる指標の1つである。この比率が高いほど労働分配率が高く固定費の増嵩を意味する。
234.4	$\frac{2,853,783}{1,185,091} \times 100$	240.8 当座の支払能力を測定するために用いられる。
0.2	$\frac{2,905,862 - 3,508}{(16,023,255 + 16,714,783)} \times 1/2$	0.2 高いほど好ましい。回転率が低いことは固定資産への過大投資を意味する。
5.9	$\frac{2,905,862 - 3,508}{(597,496 + 485,560)} \times 1/2$	5.4 営業未収金等の回転速度を示すもので、高いほど回転の早いことを意味する。
1.3	$\frac{118,694 + 0}{9,192,206 + 518,766} \times 100$	1.2 高ければ金利負担が多く、企業経営が圧迫されていることを示す。財務の健全性を確保するためには、極力制御する必要がある。
—		— 財政の悪化を示すものであり、生じないことが望ましい。
6.3	$\frac{2,905,862 - 3,508}{(634,639 + 543,406)} \times 1/2$	4.9 高ければ未払債務が少なく、債務の弁済期間が短いことを示す。

V ガイドライン業務指標

1 水道事業ガイドライン業務指標値

水道事業ガイドライン「業務指標(PI)」について

上下水道局では、水道事業経営に関する現状分析と事業計画への反映、主要事業の進捗管理への活用、お客様への説明責任を果たす手段として水道事業ガイドラインに基づく「業務指標(PI)」を公表しています。

※水道事業ガイドラインとは、水道サービスに関する国内規格であり、水道事業の現状を定量的に評価し数値化することによってサービス水準の向上を図ることを目的として、公益社団法人日本水道協会が策定したものです。
業務指標は水道サービスの3つの目標である、「安全で良質な水」、「安定した水の供給」、「健全な事業経営」に基づく7分類119項目の業務指標と9項目の背景情報(CI)から構成されています。

PI:Performance Indicator

CI:Context Information

■背景情報(CI)

	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	定義
水道事業体の プロフィール	C11	給水人口規模(人)	229,654	228,517	226,693	現在給水人口
	C12	全職員数(人)	40	39	37	全職員数
システムの プロフィール	C13	水源種別	浄水受水	浄水受水	浄水受水	-
	C14	浄水受水率(%)	100.0	100.0	100.0	浄水受水量/年間配水量
	C15	給水人口1万人当たりの浄水場数(箇所/10,000人)	-	-	-	浄水場数/(現在給水人口/10,000)
	C16	給水人口1万人当たりの施設数(箇所/10,000人)	0.30	0.31	0.31	(浄水場数+送・配水施設)/(現在給水人口/10,000)
地域条件の プロフィール	C17	有収水量密度(1000m ³ /ha)	9.5	9.4	9.2	有収水量/計画給水区域面積
	C18	水道メーター密度(個/km)	144.15	144.55	145.09	水道メーター数/配水管延長
	C19	単位管延長(m/人)	2.7	2.7	2.8	導送配水管延長/現在給水人口

■業務指標(PI)

目標	分類	区分	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	望ましい 方向性	定義		
安全で良質な水	運営管理	水質管理	A101	平均残留塩素濃度(mg/L)	0.65	0.63	0.54	-	残留塩素濃度合計/残留塩素測定回数		
			A102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率(%)	0.0	0.0	0.0	↓	(最大カビ臭物質濃度/水質基準値)×100		
			A103	総トリハロメタン濃度水質基準比率(%)	16.7	20.0	21.0	↓	(Σ給水栓の総トリハロメタン濃度/給水栓数)/水質基準値×100		
			A104	有機物(TOC)濃度水質基準比率(%)	5.0	26.7	26.7	↓	(Σ給水栓の有機物(TOC)濃度/給水栓数)/水質基準値×100		
			A105	重金属濃度水質基準比率(%)	0.0	0.0	0.0	↓	(Σ給水栓の当該重金属濃度/給水栓数)/水質基準値×100		
			A106	無機物質濃度水質基準比率(%)	2.6	15.3	15.0	↓	(Σ給水栓の当該無機物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100		
			A107	有機化学物質濃度水質基準比率(%)	0.0	0.0	0.0	↓	(Σ給水栓の当該有機化学物質濃度/給水栓数)/水質基準値×100		
			A108	消毒副生成物濃度水質基準比率(%)	5.0	40.0	30.0	↓	(Σ給水栓の当該消毒副生成物濃度/給水栓数)/水質基準値×100		
			A109	農薬濃度水質管理目標比	-	-	-	↓	max Σ(Xij(各定期検査時の各農薬濃度)/GVj(各農薬の目標値))		
		施設管理	A201	原水水質監視度(項目)	87	52	52	↑	原水水質監視項目数		
			A202	給水栓水質検査(毎日)箇所密度(箇所/100km ²)	24.3	24.3	24.3	↑	(給水栓水質検査(毎日)採水箇所数/現在給水面積)×100		
			A203	配水池清掃実施率(%)	63.3	77.1	90.7	↑	(5年間に清掃した配水池有効容量/配水池有効容量)×100		
			A204	直結給水率(%)	89.3	89.0	88.9	↑	(直結給水件数/給水件数)×100		
			A205	貯水槽水道指導率(%)	0.07	0.00	0.00	↑	(貯水槽水道指導件数/貯水槽水道数)×100		
		災害対策	A301	水源の水質事故件数(件)	0	0	0	↓	年間水源水質事故件数		
			A302	粉末活性炭処理比率(%)	-	-	-	↓	(粉末活性炭年間処理水量/年間浄水量)×100		
		安定した水の供給	運営管理	施設管理	A401	鉛製給水管率(%)	20.5	18.7	17.2	↓	(鉛製給水管使用件数/給水件数)×100
					B101	自己保有水源率(%)	-	-	-	-	(自己保有水源水量/全水源水量)×100
					B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額(円/m ³)	-	-	-	-	水源保全に投資した費用/年間取水量
B103	地下水率(%)				-	-	-	-	(地下水揚水量/年間取水量)×100		
B104	施設利用率(%)				51.8	50.3	49.5	↑	(一日平均配水量/施設能力)×100		
B105	最大稼働率(%)				57.8	55.8	55.2	↑	(一日最大配水量/施設能力)×100		
B106	負荷率(%)				89.7	90.1	89.7	↑	(一日平均配水量/一日最大配水量)×100		
B107	配水管延長密度(km/km ²)				24.6	24.7	24.7	↑	配水管延長/現在給水面積		
B108	管路点検率(%)				37.8	23.1	36.8	↑	(点検した管路延長/管路延長)×100		
B109	バルブ点検率(%)				-	-	-	↑	(点検したバルブ数/バルブ設置数)×100		
B110	漏水率(%)				4.0	2.3	0.7	↓	(年間漏水量/年間配水量)×100		
B111	有効率(%)				96.0	97.7	97.8	↑	(年間有効水量/年間配水量)×100		
B112	有収率(%)				95.9	97.6	97.7	↑	(年間有収水量/年間配水量)×100		
B113	配水池貯留能力(日)				0.49	0.50	0.51	↑	配水池有効容量/一日平均配水量		
B114	給水人口一人当たり配水量(L/日・人)				291	284	282	-	(一日平均配水量/現在給水人口)×1,000		
B115	給水制限日数(日)				0	0	0	↓	年間給水制限日数		
B116	給水普及率(%)				100.0	100.0	100.0	↑	(現在給水人口/給水区域内人口)×100		
B117	設備点検実施率(%)	46.5	52.1	61.1	↑	(点検機器数/機械・電気・計装機器の合計数)×100					

目標	分類	区分	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	望ましい 方向性	定義
安定した水の供給	運営管理	事故災害対策	B201	浄水場事故割合(件/10年・箇所)	0	0	0	↓	10年間の浄水場停止事故件数/浄水場数
			B202	事故時断水人口率(%)	0.0	0.0	0.0	↓	(事故時断水人口/現在給水人口)×100
			B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L/人)	75	74	74	↑	(配水池有効容量×1/2+緊急貯水槽容量)×1,000/現在給水人口
			B204	管路の事故割合(件/100km)	6.1	1.3	2.7	↓	管路の事故件数/(管路延長/100)
			B205	基幹管路の事故割合(件/100km)	0.0	0.0	0.0	↓	基幹管路の事故件数/(基幹管路延長/100)
			B206	鉄製管路の事故割合(件/100km)	2.4	0.8	1.2	↓	鉄製管路の事故件数/(鉄製管路延長/100)
			B207	非鉄製管路の事故割合(件/100km)	12.3	3.1	8.6	↓	非鉄製管路の事故件数/(非鉄製管路延長/100)
			B208	給水管の事故割合(件/100km)	10.6	10.3	9.6	↓	給水管の事故件数/(給水管数/1,000)
			B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間(時間)	0	0	0	↓	Σ(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)/現在給水人口
			B210	災害対策訓練実施回数(回/年)	1	1	1	↑	年間の災害対策訓練実施回数
			B211	消火栓設置密度(基/km)	4.5	4.5	4.6	—	消火栓数/配水管延長
	環境対策	B301	配水量1m ³ 当たり電力消費量(kWh/m ³)	0.17	0.15	0.12	↓	電力使用量の合計/年間配水量	
		B302	配水量1m ³ 当たり消費エネルギー(MJ/m ³)	1.61	1.48	1.57	↓	エネルギー消費量/年間配水量	
		B303	配水量1m ³ 当たり二酸化炭素(CO ₂)排出量(g・CO ₂ /m ³)	56	56	59	↓	[二酸化炭素(CO ₂)排出量/年間配水量]×10 ⁶	
		B304	再生可能エネルギー利用率(%)	—	—	—	↑	(再生可能エネルギー設備の電力使用量/全施設の電力使用量)×100	
		B305	浄水発生土の有効利用率(%)	—	—	—	↑	(有効利用土量/浄水発生土量)×100	
		B306	建設副産物のリサイクル率(%)	100.0	100.0	100.0	↑	(リサイクルされた建設副産物量/建設副産物発生量)×100	
	施設整備	施設管理	B401	ダクタイル鋳鉄管・鋼管率(%)	76.3	76.5	76.7	↑	[(ダクタイル鋳鉄管延長+鋼管延長)/管路延長]×100
			B402	管路の新設率(%)	0.00	0.48	0.04	—	(新設管路延長/管路延長)×100
		施設更新	B501	法定耐用年数超過浄水施設率(%)	—	—	—	↓	(法定耐用年数を超えている浄水施設能力/全浄水施設能力)×100
			B502	法定耐用年数超過設備率(%)	43.7	43.7	45.1	↓	(法定耐用年数を超えている機械・電気・計装設備などの合計数/機械・電気・計装設備などの合計数)×100
			B503	法定耐用年数超過管路率(%)	23.3	23.6	24.5	↓	(法定耐用年数を超えている管路延長/管路延長)×100
			B504	管路の更新率(%)	0.74	0.71	0.57	↑	(更新された管路延長/管路延長)×100
			B505	管路の更生率(%)	—	—	—	—	(更生された管路延長/管路延長)×100
		事故災害対策	B601	系統間の原水融通率(%)	0.0	0.0	0.0	↑	(原水融通能力/全浄水施設能力)×100
			B602	浄水施設の耐震化率(%)	—	—	—	↑	(耐震対策の施された浄水施設能力/全浄水施設能力)×100
			B602-2	浄水施設の主要構造物耐震化率(%)	—	—	—	↑	[(沈殿・ろ過を有する施設の耐震化浄水施設能力+ろ過のみ施設の耐震化浄水施設能力)/全浄水施設能力]×100
			B603	ポンプ所の耐震化率(%)	99.7	99.7	99.7	↑	(耐震対策の施されたポンプ所能力/耐震化対象ポンプ所能力)×100
			B604	配水池の耐震化率(%)	100.0	100.0	100.0	↑	(耐震対策の施された配水池有効容量/配水池等有効容量)×100
			B605	管路の耐震管率(%)	10.8	11.8	12.4	↑	(耐震管延長/管路延長)×100
			B606	基幹管路の耐震管率(%)	23.2	23.6	24.1	↑	(基幹管路のうち耐震管延長/基幹管路延長)×100
			B606-2	基幹管路の耐震適合率(%)	24.2	24.6	25.1	↑	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長/基幹管路延長)×100
			B607	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	36.2	38.1	38.8	↑	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長/重要給水施設配水管路延長)×100
			B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率(%)	37.8	39.7	40.3	↑	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長/重要給水施設配水管路延長)×100
			B608	停電時配水量確保率(%)	31.0	36.3	30.9	↑	(全施設停電時に確保できる配水能力/一日平均配水量)×100
			B609	薬品備蓄日数(日)	—	—	—	—	(平均凝集剤貯蔵量/凝集剤一日平均使用量)又は(平均塩素剤貯蔵量/塩素剤一日平均使用量)のうち、小さい方の値
B610	燃料備蓄日数(日)	0.4	0.2	0.2	↑	平均燃料貯蔵量/一日燃料使用量			
B611	応急給水施設密度(箇所/100km ²)	64.8	64.8	64.8	↑	応急給水施設数/(現在給水面積/100)			
B612	給水車保有度(台/1,000人)	0.0044	0.0044	0.0044	↑	給水車数/(現在給水人口/1,000)			
B613	車載用の給水タンク保有度(m ³ /1,000人)	0.017	0.018	0.018	↑	車載用給水タンクの容量/(給水人口/1,000)			

目標	分類	区分	番号	指標名(単位)	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	望ましい 方向性	定義
健全な事業経営	財務	健全経営	C101	営業収支比率 (%)	114.9	111.8	91.6	↑	$[(営業収益-受託工事収益)/(営業費用-受託工事費)] \times 100$
			C102	経常収支比率 (%)	112.8	112.7	113.1	↑	$[(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)] \times 100$
			C103	総収支比率 (%)	112.8	112.7	110.2	↑	$(総収益/総費用) \times 100$
			C104	累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	↓	$(累積欠損金/(営業収益-受託工事収益)) \times 100$
			C105	繰入金比率(収益的収入分) (%)	12.0	0.1	19.1	↓	$(損益勘定繰入金/収益的収入) \times 100$
			C106	繰入金比率(資本的収入分) (%)	15.3	11.7	14.1	↓	$(資本勘定繰入金/資本的収入計) \times 100$
			C107	職員一人当たり給水収益(千円/人)	82,829	96,368	79,226	↑	給水収益/損益勘定所属職員数
			C108	給水収益に対する職員給与費の割合 (%)	10.5	9.4	9.6	↓	$(職員給与費/給水収益) \times 100$
			C109	給水収益に対する企業債利息の割合 (%)	4.7	3.7	4.3	↓	$(企業債利息/給水収益) \times 100$
			C110	給水収益に対する減価償却費の割合 (%)	19.5	16.7	20.8	↓	$(減価償却費/給水収益) \times 100$
			C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合 (%)	18.2	16.7	20.5	↓	$(建設改良のための企業債償還元金/給水収益) \times 100$
			C112	給水収益に対する企業債残高の割合 (%)	315.4	279.5	350.2	↓	$(企業債残高/給水収益) \times 100$
			C113	料金回収率 (%)	92.4	105.0	83.4	↑	$(供給単価/給水原価) \times 100$
			C114	供給単価(円/㎡)	130.9	150.1	121.8	↓	給水収益/年間有収水量
			C115	給水原価(円/㎡)	141.7	142.9	146.1	↓	$[\text{経常費用}-(受託工事費+材料及び不要品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)] / \text{年間有収水量}$
			C116	1か月10㎡当たり家庭用料金(円)	1,060	1,060	1,060	↓	1か月10㎡当たり家庭用料金
			C117	1か月20㎡当たり家庭用料金(円)	2,600	2,600	2,600	↓	1か月20㎡当たり家庭用料金
			C118	流動比率 (%)	577.7	541.4	577.2	↑	$(流動資産/流動負債) \times 100$
			C119	自己資本構成比率 (%)	52.7	53.3	54.4	↑	$[(資本金+剰余金+評価差額など+繰延収益)/負債+資本合計] \times 100$
			C120	固定比率 (%)	131.0	129.4	130.5	↓	$[\text{固定資産}/(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額}+\text{繰延収益})] \times 100$
			C121	企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	99.6	106.2	105.2	↓	$[\text{建設改良のための企業債償還元金}/(\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入})] \times 100$
			C122	固定資産回転率(回)	0.23	0.23	0.18	↑	$(営業収益-受託工事収益)/[(期首固定資産+期末固定資産)/2]$
			C123	固定資産使用効率(㎡/万円)	15.6	14.8	13.9	↑	年間配水量/有形固定資産
			C124	職員一人当たり有収水量(㎡/人)	633,000	642,000	650,000	↑	年間総有収水量/損益勘定所属職員数
			C125	料金請求誤り割合(件/1,000件)	-	-	-	↓	誤料金請求件数/(料金請求件数/1,000)
			C126	料金収納率 (%)	89.8	90.9	93.2	↑	$(料金納入額/調定額) \times 100$
			C127	給水停止割合(件/1,000件)	15.1	16.8	17.3	-	給水停止件数/(給水件数/1,000)
健全な事業経営	組織・人材	人材育成	C201	水道技術に関する資格取得度(件/人)	-	-	-	↑	職員が取得している水道技術に関する資格数/全職員数
			C202	外部研修時間(時間/人)	1.6	1.6	3.4	↑	$(職員が外部研修を受けた時間 \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$
			C203	内部研修時間(時間/人)	0	0	0	↑	$(職員が内部研修を受けた時間 \times \text{受講人数}) / \text{全職員数}$
			C204	技術職員率 (%)	47.5	51.3	51.4	-	$(技術職員数 / \text{全職員数}) \times 100$
			C205	水道業務平均経験年数(年/人)	8.85	8.23	7.97	-	職員の水道業務経験年数/全職員数
			C206	国際協力派遣者数(人・日)	0	0	0	↑	$\Sigma(\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$
			C207	国際協力受入者数(人・日)	0	0	0	↑	$\Sigma(\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$
		業務委託	C301	検針委託率 (%)	100.0	100.0	100.0	↑	$(委託した水道メーター数 / \text{水道メーター設置数}) \times 100$
			C302	浄水場第三者委託率 (%)	-	-	-	↑	$(第三者委託した浄水場の浄水施設能力 / \text{全浄水施設能力}) \times 100$
			C401	広報誌による情報の提供度(部/件)	2.6	2.6	2.6	↑	広報誌などの配布部数/給水件数
お客さまとのコミュニケーション	情報提供	C402	インターネットによる情報の提供度(回)	10	5	2	↑	ウェブページへの掲載回数	
		C403	水道施設見学者割合(人/1,000人)	0	0	0	↑	見学者数/(現在給水人口/1,000)	
		C501	モニタ割合(人/1,000人)	-	-	-	↑	モニタ人数/(現在給水人口/1,000)	
	意見収集	C502	アンケート情報収集割合(人/1,000人)	-	-	-	↑	アンケート回答人数/(現在給水人口/1,000)	
		C503	直接飲用率 (%)	-	-	-	↑	$(直接飲用回答数 / \text{アンケート回答数}) \times 100$	
		C504	水道サービスに対する苦情対応割合(件/1,000件)	-	-	-	↓	水道サービス苦情対応件数/(給水件数/1,000)	
C505	水質に対する苦情対応割合(件/1,000件)	0.33	0.28	0.31	↓	水質苦情対応件数/(給水件数/1,000)			
C506	水道料金に対する苦情対応割合(件/1,000件)	-	-	-	↓	水道料金苦情対応件数/(給水件数/1,000)			